

令和3年度予算概要

(個別政策資料編)

1	安全安心のまちづくり推進事業	-1-	20	木下保育園整備	-23-
2	道路反射鏡の更新計画	-2-	21	妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援	-25-
3	消防団活動の機能強化	-3-	22	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業	-26-
4	働き方改革推進事業	-4-	23	減塩対策関係	-27-
5	関係人口創出拡大事業	-5-	24	農業経営の発展と継続（農業機械導入補助など）	-28-
6	若者活力創出事業	-6-	25	リニューアルオープン「みのわテラス」農業応援団計画	-29-
7	メゾンみんなのわ活用	-7-	26	森林づくり県民税・森林環境譲与税の活用	-34-
8	結婚支援事業	-8-	27	観光商品開発支援補助金	-35-
9	新型コロナウイルス感染症対策	-9-	28	もみじ湖周辺整備	-36-
10	みのわ U・I ターン応援プロジェクト	-10-	29	コロナ感染症危機突破支援金	-37-
11	空き家対策事業	-11-	30	河川浚渫事業	-38-
12	マイナンバーカード取得促進	-12-	31	橋梁長寿命化	-39-
13	ゼロカーボンに向けた取り組み	-13-	32	I C T 教育環境整備	-41-
14	合葬式墓地の設置に向けて	-14-	33	子育て応援小中学校入学祝金	-43-
15	災害時住民支えあいマップ事業	-15-	34	文化センター自主事業	-44-
16	障がい者の住まいと居場所の確保に向けた取組	-16-	35	文化センター施設長寿命化	-45-
17	看護小規模多機能関係	-17-	36	箕輪町郷土博物館耐震改修リニューアル工事に向けて	-46-
18	子育て情報発信事業	-18-	37	「町長への手紙」で提言いただいた政策や要望の予算化	-47-
19	少子化対策（みんなで育てる みのわっこ）	-19-			

箕 輪 町

安全安心のまちづくり推進事業

止まれ



① 安全安心パトロール隊 4,695 千円

専任の職員が安全安心パトロール車による巡回を行い、子どもの見守り活動や地域の防犯活動、交通安全活動を支援します。特に、町民に直接、街頭犯罪の防止や交通安全を呼びかけることにより、町民の防犯意識・交通安全意識を高め、犯罪・事故の抑止につなげます。

主な業務

- ・ 地域の巡回パトロール、道路等の安全点検
- ・ 小中学校下校時間帯の巡回パトロール
- ・ 地域防犯・交通安全等にかかる情報収集
- ・ その他、警察 OB としての知識や経験を生かした活動

③ 防犯外灯の拡充 3,616 千円

各区からの要望箇所以外に設置が必要と思われる箇所へ平成 30 年度からの4か年で重点的に整備します。

設置箇所

- ・ 交通量の多い主要町道
- ・ 主要道路の交差点、横断歩道
- ・ 国道バイパスの歩道
- ・ 防犯上必要と思われる箇所

セーフコミュニティ活動を基盤とした

安全安心なまちづくり

② 交通安全対策 9,762 千円

通学路や事故多発箇所など、各区や PTA から要望のあった箇所に反射鏡や標識、看板等の設置、カラー舗装といった対策を施します。また、要望以外にも交通量の多い交差点や通学路等の反射鏡を計画的に更新していきます。

④ 夜光反射材の着用促進 124 千円

夜間の歩行者事故を防ぐため、公民館など公共施設での貸し出しを継続し、普及啓発します。



⑤ 運転免許自主返納の促進 1,000 千円

高齢ドライバーによる交通事故を未然に防ぐため、運転免許証自主返納支援補助金による返納者の支援を継続します。



⑥ 地区 SC 活動推進補助金 700 千円

各区の協議会が主体的に企画したセーフコミュニティ活動の推進に関わる経費に対して支援を継続します。



道路反射鏡の更新計画について

防災・セーフコミュニティ推進室

町内の交通安全を推進するため、区からの要望を中心に視認性の悪い交差点等への道路反射鏡の設置を進めてきました。既存の反射鏡の適正な維持管理のため、現況調査を実施し、管理台帳を作成します。また、更新が必要な反射鏡を抽出し、更新計画を定めて、老朽化した反射鏡を減らしていきます。

令和2年度

○既存の反射鏡の実態を把握するため、現況調査を実施

設置箇所、設置年、形状、枚数、視認状況、基礎や支柱の状態等をデータ化します。

※約2,000箇所を想定

※設置年が不明の反射鏡も多数あると考えられる

○現況及び設置年により、更新が必要な反射鏡を抽出

現況調査の結果をもとに、優先順位を含めた更新計画を定めます。

令和3年度～

○更新計画をもとに、更新を実施

設置箇所(交通量の多い交差点、通学路、公共施設周辺等)及び視認性をふまえて

箇所を選定し、順次更新を行います。(概ね3年を予定)

消防団費・消防施設建設事業費

令和3年度予算額: 59,893千円

総務課 防災・SC推進室

団員の処遇改善

令和3年度予算額: 8,148千円

○団員報酬額の増額

一般団員の団員報酬を増額することにより、出勤率の向上、団員確保の促進を目指します。

団員報酬(年額): 12,000円 ⇒ **15,000円**に増額します。

○出勤報奨金制度の新設

訓練等の出席率が良好な団員に対し、活動姿勢に敬意を表すとともに、更なる消防団活動への意欲向上を目的とした、出勤報奨金制度を新設します。

各種訓練等への出勤率85%以上の団員に**年間3,000円**を支給します。

消防車両の更新

令和3年度予算額: 22,100千円

○第1分団ポンプ車(平成13年度導入)をCD-1型(トラックタイプ)ポンプ車に更新します。

- ・オートマチック仕様トランスミッションにより限定免許でも運転可能になります
- ・衝突安全装置標準装備により安全対策の向上が図れます
- ・吸水力、放水力共に現行車両よりも能力向上します

⇒町内5分団のポンプ車更新が完了となります。



装備品の充実等

令和3年度予算額: 29,465円

○分団ごとにホースの色を分けることで、団員の火災現場での活動を行いやすくします。

- ・一目で視認できるため、ホースの接続誤りや撤収時の分団混在を防止できます。
- ・新入団員や経験の浅い団員でも自分団のホースが容易に確認できます。

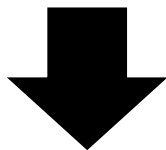
⇒安全性の向上、作業の効率化が期待できます。

働き方改革推進事業

①多様で柔軟な働き方

◎現状・課題

- ・書類の電子化が不十分
- ・紙の使用量が増加
- ・災害時の業務継続が未整備



◎解決策・内容

- ・テレワーク環境の構築(R2)
- ・テレワークの本格導入
- ・時差勤務の本格導入

◎効果

- ・ペーパーレス会議による紙及び印刷時間の削減
- ・危機管理状況下での業務継続が可能

②ICT等による業務の効率化

◎現状・課題

- ・文書検索及び文書廃棄に係る時間、経費の浪費
- ・書庫、保管場所が不十分



◎解決策・内容

- ・文書管理システムの導入検討
- ・電子決裁システムの導入検討
- ・庁舎西倉庫の改修(836千円)

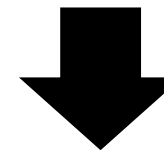
◎効果

- ・効率の良いシステムの導入
- ・業務負荷の低減
- ・文書の整理整頓の推進

③町民等の利便性向上

◎現状・課題

- ・申請書等の押印不備による再来庁、再提出など町民等の利便性が低下



◎解決策・内容

- ・押印調査の実施(R2)
 - ・ガイドラインの制定(R2)
 - ・申請書等の押印見直しの実施
- ①条例や規則の改正により押印は必要最低限にする。
 - ②押印を不要とし、署名（又は記名押印）にする。
 - ③押印も署名も不要とし、記名のみにする。

◎効果

- ・①～③により、町民等の申請時の負担が軽減
- ・郵送、メール等による申請書等の提出が可能になり町民等の負担が軽減

関係人口創出拡大事業

令和3年度予算額:44,917千円

(うち地方創生推進交付金対象事業予算額:12,486千円)

町内に散らばる様々な地域の魅力、行事・イベントへの参加機会を集約し、インターネットや集い・学ぶ機会の提供を通じて町内外に発信することにより、地域と若者や都市部の住民をつなぐ「関係人口の創出」を進めます。また、地域の若者や都市部の住民が、箕輪町をフィールドに、様々なことに体験・挑戦し、自己実現することを応援することで、この地域への関わり、愛着を醸成し、将来の交流人口、移住・定住人口の増加を目指します。

新たに都市部に情報発信拠点を設置し、都市部での認知度向上を目指すほか、引き続き移住定住促進事業を実施し、関係人口から移住定住への動きを推進するとともに、新たに関係人口創出拡大施設を整備し、テレワークやワーケーションの拠点として新たな人の流れをつくります。

拠点施設における若者支援・情報発信・関係人口創出事業企画

(コーディネーターデスク・企業オフィス・コミュニティスペースが入ったシェアオフィス)

■拠点施設事業(3,333千円)

●コーディネータ

地域の情報収集と、若者への支援(集い・学ぶ機会提供、助言等)
地域資源を用いた体験型事業の企画

●企業

学びの場の管理とインターネットを活用した若者向け情報発信

■つながり人口拡大コーディネータ(2,185千円)

地域の魅力や行事等への参加・体験機会の創出
地域資源を用いた体験型事業の企画



関係人口創出拡大事業(都市間交流・PR等)

●みのわファンクラブ(935千円)

・みのわファンクラブミーティング

●地域づくり研究所(1,320千円)

・都市圏での情報発信拠点 ・都市部での箕輪町PRイベントの開催
・箕輪町研究テーマの研究員(学生等)による研究、実践活動

●豊島区交流推進事業(1,863千円)

・大正大学地域実習 ・こども大学みのわ ・芸術・スポーツ交流 等

●としまの森整備事業(5,152千円)

・としまの森整備 ・としまの森PR ・環境交流ツアー

●町PRシール印刷・配布(125千円)

・郵便局との包括連携協定に合わせた町PRシールの配布

●みのわテラス関連事業(3,711千円)

・自転車活用事業 ・農業応援団関連事業



地域おこし協力隊

●地域おこし協力隊(16,741千円)

- ・アクティビティ開発コーディネータ
- ・つながり人口拡大コーディネータ(再掲)
- ・つながり人口拡大デジタルコーディネータ
- ・町内施設活用コーディネータ



移住定住促進事業

●短期移住体験住宅(旧東部診療所医師住宅)(586千円)

●田舎暮らし体験ツアー(2,210千円)

- ・田舎暮らし体験プラン
- ・田舎暮らし体験ツアー

●長期移住体験住宅(メゾンみんなのわ)(1,786千円)

●移住アドバイザー(4,450千円)



関係人口創出拡大施設(サテライトオフィス・テレワーク等)

●関係人口創出拡大施設整備(令和2年度繰越事業)

●通信環境工事(520千円)

●プロモーション(令和2年度繰越事業)

- ・プロモーション動画制作 ・ホームページ作成

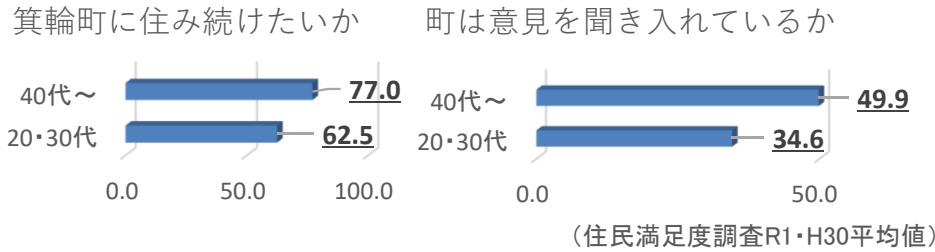
●ビジネスマッチングセミナー・企業採用(令和2年度繰越事業)

- ・ワーケーションオフサイトミーティング
- ・企業未来塾、テレワーク
- ・体験ツアー、みのわ暮らし充実イベント



現状・課題

- ・町政に若者の意見やニーズは届いているか(届ける場があるか)
- ・若者にとって住みたい、住み続けたい町であるか。

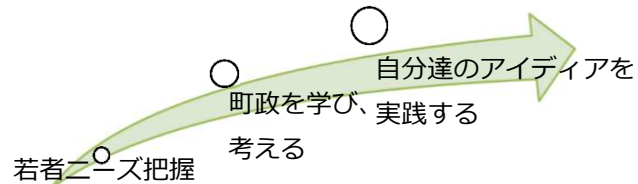


- ・各項目とも20・30代と40代以降では、15ポイント程度の開き
- 若者の意見やニーズの聞き取り、汲み取りが不足している
- 若者が住み続けたいと思える町として十分ではない

具体的展開方法

①(仮称)若者プロジェクトチーム **【新規】**

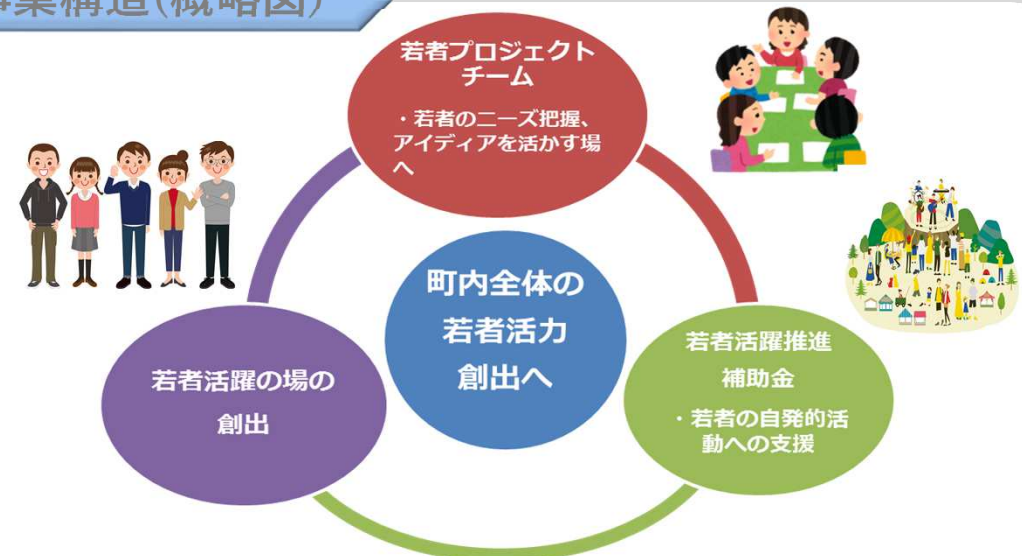
- 高校生～40歳までをメンバーとして様々な組織、立場から参加。(7名～8名)
- ・町内若者組織 ・学生 ・公共的団体・商工会
 - ・町内企業 ・役場職員 ・一般公募 等



- 「魅力あるまち」、「住み続けたいまち」へ(コーディネーターを入れシームレスに事業実施へ繋げていく)

町実施事業との積極的な連携

事業構造(概略図)



- 若者活力創出により町内全体の賑わい創出へつなげていく

②政策研究会(課題解決実践型)

- ・町の課題に対して、即応的かつ柔軟に対応していくため、自身が形成した政策を試行的に実践していく。
- ・若者PTと連携し、施策形成に活かしていく。

関係人口創出拡大事業 **【新規】**

- ・都市圏での情報発信拠点の設置及び学生研究の実施
- 都市圏学生と若者PTとのワークショップの実施や交流等

③若者活躍応援事業補助金 **【新規】**

- ・既存組織、新規組織問わず若者が地域づくり、地域活性化の為に実施する事業へ補助金を交付する。



- 若者の自発的活動への効果的な支援や協力
- ・自走型の組織運営へ向けてもフォロー

事業予算及び期待される効果

事業予算	①若者プロジェクトチーム 【委託料】	: 1,319千円
	②政策研究会(課題解決実践型) 【委託料】	: 1,000千円
	③若者活躍応援事業補助金 【補助金】	: 1,000千円

- 若者の積極的な町政参画へつなげていく→若者人材の地域への巻き込み
- 若者ニーズの反映や活躍の場の創出により魅力ある住み続けたい町へ→若者に選ばれる町へ

メゾンみんなのわ活用事業

教員住宅「メゾンみんなのわ」のうち、世帯向け住宅6戸は平成28年以降居住者がなく、その後大正大学地域実習で期間限定で利用されていますが、ライフスタイルの多様化など新たな人の流れに対応するため、一部を長期移住体験住宅として活用します。長期体験住宅の設置により、移住検討者と箕輪町との関係づくりを進めるとともに、仕事、住居、いきがい探しなど、一歩踏み込んだ移住の検討・準備をする機会を創出し、関係人口や移住者の増加を目指します。また、引き続き大正大学の地域実習で活用するほか、地域おこし協力隊による利活用の検討を進めます。



地域おこし協力隊による利活用検討

地域おこし協力隊「町内施設活用コーディネータ」が、町内既存施設(町有施設・空き店舗・空き家等)を使った起業・移住・定住策や新たな活用策を地域や民間とともに検討し、DIYによる改装なども含めた取組みを進めます。(例:若者・女性チャレンジ拠点)

大正大学地域実習拠点

大正大学生の地域実習に合わせて学生の活動拠点として利用します。

対象:大正大学1・3年生
期間:10月を中心に約4週間
利用戸数:最大4戸(各学年2戸)



お試しサテライトオフィス・コワーキング用住宅

県が実施する「おためしナガノ」で地方へのサテライトオフィスなどの拠点設置を検討している首都圏等のIT企業・IT関連の方が滞在期間中に利用します。

対象:首都圏等のIT企業・IT関連の方
期間:おためしナガノの実施期間に準ずる(最大5か月)
費用:長期移住体験住宅に準ずる
利用戸数:利用状況に応じて(大正大学の実習期間は大正大学優先)

長期移住体験住宅(メゾンみんなのわ)

予算額: 1,786千円

移住検討者が長期にわたって町での暮らしを体験することにより、仕事、住居、生きがい探しなど、一歩踏み込んだ移住の検討・準備をする場として長期体験住宅を設置します。

対象:上伊那区域外の方
期間:1か月~1年
費用:月額30,000円(光熱水費含む)
条件:毎月1回以上の移住定住アドバイザーとの面談を行う
利用戸数:2戸

最長1年

仕事 いきがい

住居

移住の準備



結婚支援事業

令和3年度予算額: 8,899千円

地域少子化対策重点推進交付金を活用し、結婚新生活スタートアップ事業に令和3年度から取り組みます。本事業により、結婚希望者を支援すると共に、晩婚化・晩産化を抑制し出生数増を目指します。

- 結婚に対する取り組み
- 結婚支援を行うハッピーサポートみのわの運営
- 結婚支援を行うボランティアの育成・ネットワーク化
- 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー

ハッピーサポートみのわの開設・運営

- ・出会いの場を提供する相談窓口を開設・運営し結婚希望者を支援
- ・ながの結婚マッチングシステムに参加し、出会いの機会・場を提供

2,146千円

結婚相談員・支援者の育成・ネットワーク化

- 相談員
- ・結婚希望者に対するアドバイスを行う相談員を育成
- ・相談スキルの向上のため定期的な外部研修を実施
- 支援者
- ・ハピサポボランティア(登録制) ・ハピサポ協力事業者
- ・上伊那結婚促進連絡会 ・長野県婚活支援センター

154千円

結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー

- ・結婚希望者を対象にした出会いの場のイベントを開催し、イベント前後には支援者による相談を連携して実施
- ・イベント参加希望者は、マナーや身だしなみ講座などのスキルアップを図るセミナーを受講
- ・継続的な出会いの機会の提供が可能となるよう、セミナーを登録制で実施

※539千円

結婚新生活スタートアップ補助金の創設

※6,060千円

■概要

結婚に踏みきれない主な要因が経済的理由であることを踏まえ、新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(新居の家賃、引越費用等)の一部を補助

■補助対象

婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用、引越費用

■対象世帯

夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得400万円未満(世帯年収約540万円未満)の新規に婚姻した世帯

■補助上限額 1世帯あたり30万円

■補助率 10/10



【参考】R2年度実施市町村 281市町村(長野県内 23市町村)
箕輪町婚姻数 H30年度:99件 R元年度:85件

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策

R3予算額:92,847千円

(地方創生臨時交付金充当額:65,000千円)

公共施設感染拡大防止対策 (マスク・消毒液等)

9,782千円

【新】 庁舎等施設	100千円
【新】 げんきセンター	5,387千円
【新】 ふれあいサロン	220千円
【新】 子育て支援センター	60千円
【新】 保育園	2,600千円
【新】 保健センター等	545千円
【新】 小中学校	870千円

生活支援・経済対策

42,810千円

【拡】 障がい者外出支援券	926千円
【拡】 高齢者外出支援券	14,346千円
【拡】 小中学校準要保護児童就学援助	17,575千円
【拡】 小中学校特別支援教育児童就学奨励	4,000千円
【新】 学童保育利用料軽減	2,750千円
【新】 危機突破支援金等	3,213千円

相談窓口・就労支援事業

6,416千円

【拡】 多文化共生推進員等	5,351千円
【新】 制度活用相談員	100千円
【新】 外国人住民就業支援	516千円
【新】 ホームページ閲覧支援	449千円

GIGAスクール構想の実現

33,839千円

【新】 GIGAスクール支援業務	21,749千円
【新】 WEBフィルタリング運用業務	3,075千円
【新】 大型掲示装置の導入	9,015千円

※国の第3次補正による交付金の活用については、国(内閣府)との調整が必要になります。

「みのわ U・I ターン応援プロジェクト」

令和3年度当初予算案 194,917千円（再掲分は除外）

※ ●：「キ 親等の家族からの働きかけによるUターン促進策」該当事業
下線：「ク 女性のU・I ターン促進策」該当事業

ア 住まいの確保策

予算 42,012 千円

- 〈本格的に移住を考えている方へ〉
 - 長期移住体験住宅の新設【I ターン促進策に掲載】
- 〈土地・住宅を探している方へ〉
 - 空き地バンクの創設【新】【62千円】
 - 移住定住促進協議会【新】【150千円】
 - 空き家バンクの運営
- 〈住宅を購入・新築等された方へ〉
 - 空き家関係補助金【6,400千円】
 - 若者世帯定住支援奨励金【29,400千円】
 - 結婚新生活スタートアップ補助金【新】【6,000千円】

イ 就労・起業支援策

予算 4,835 千円

- 〈中小企業等への就労支援・起業支援〉
 - U・Iターン応援就労・起業支援補助金【1,200千円】
 - U・Iターン応援特定人材就労奨励金【2,400千円】
 - U・Iターン応援就職活動支援補助金【100千円】
- 〈経済的負担の軽減〉
 - U・Iターン応援奨学金返還等支援補助金【615千円】
- 〈新たなライフスタイルへの対応〉
 - 関係人口創出施設通信環境工事【新】【520千円】
 - 関係人口創出施設整備事業【98,640千円】※令和2年度繰越事業

ウ 移住者のフォロー体制の構築策

予算 4,681 千円
再掲以外 4,531 千円

- 〈移住者の満足度の向上〉
 - 移住定住総合相談窓口の設置【4,531千円】
 - 移住定住促進協議会【新】【再掲】【150千円】
 - 移住者里親制度【今後検討】

エ 箕輪町とのつながり確保策

予算 15,258 千円
再掲以外 13,238 千円

- 〈愛着心の醸成〉
 - 小中学校における箕輪学を学ぶ機会の更なる充実
- 〈箕輪出身者とのつながりの確保・維持〉
 - ファンクラブ（平成30年度創設）の運営及び入会促進【1,487千円】
 - 若者同窓会支援補助金【200千円】
- 〈関係人口づくり〉
 - 関係人口創出拡大事業【11,551千円】（再掲分除く）
- 〈キ 親等の家族からの働きかけによるUターン促進〉
 - 町内に親等の家族がいるUターンの場合の各種補助金の加算【再掲】【1,500千円】
- 関係人口創出施設通信環境工事【新】【再掲】【520千円】
- 関係人口創出施設整備事業【98,640千円】※令和2年度繰越事業

オ I ターン促進策

予算 46,037 千円
再掲以外 40,652 千円

- 〈知名度の向上〉
 - ふるさと応援寄附金【33,685千円】
 - ファンミーティングの開催【再掲】【935千円】
- 〈移住希望者への相談体制の充実〉
 - 移住定住総合相談窓口の設置【再掲】【4,450千円】
- 〈移住候補者の掘り起し〉
 - 移住相談会の開催・出展等【2,385千円】
 - 移住体験ツアーの開催【拡】【2,210千円】
 - 移住体験住宅の運営【2,372千円】

カ 若者・子育て世代を惹きつける魅力あるまちづくり

予算 95,649 千円
再掲以外 89,649 千円

- 〈幅広い世代の交流拠点の整備〉
 - 複合施設実施設計委託料【新】【16,000千円】
- 〈多様な働き方の創出〉
 - 女性向けの起業支援講座等の開催【495千円】
 - 女性のための就業相談窓口の開設【3,103千円】
 - 女性の働きやすい環境づくり補助金【1,500千円】
- 〈幅広い世代と多様な人材の活躍できるまちづくり〉
 - 町内女性によるワークショップ等の開催
 - 若者が夢にチャレンジするイベント等の開催【1,319千円】
 - 若者活躍応援事業補助金【新】【1,000千円】
 - 男女共同参画の更なる推進【759千円】
 - 結婚新生活スタートアップ補助金【再掲】【6,000千円】
 - クラウドソーシングの普及と仕組みづくり
 - 企業誘致【1,639千円】
- 〈子育て施策の充実〉
 - 妊娠前からの切れ目ない支援（みのわ版ネウボラ）の実施
 - 子どもの好奇心を育む保育の実践【1,514千円】
 - 子育てに関する情報発信【新】【1,540千円】
 - 子育て支援アプリ「みのわっこ by 母子モ」の導入【新】【初年度ゼロ】
 - 子育て応援小中学校入学祝金事業【新】【4,390千円】
 - 学校教育の充実【拡】【54,479千円】
 - 放課後児童の安全・安心な居場所の提供【1,911千円】

空き家対策事業

令和3年度予算額:6,612千円

町民の安全・安心な生活環境の確保と、空き家・空き地を活用した定住人口の増加のため、各種空き家対策事業を実施する。令和2年度に改訂を行う「箕輪町空き家対策計画」に基づき、より効果的な空き家解消・利活用が進むための新たな取り組みを行う。

方針1 空き家除却と土地利用の促進

■空き家解体事業補助金

年々増加している解体費用に対応するため、空き地バンクに登録する者の空き家解体補助金の交付額を増額し、空き家の除却を進める。

○解体事業補助金 2,000千円



■空き地バンク制度の創設

現在の空き地バンクに加え、空き家除却後の宅地を紹介し、購入希望者につなげる空き地バンクを新たに導入する。土地の流通を促進し、空き家の除却と住宅建設のサイクルを創出する。

○空き地バンク改修負担金 62千円(新規)

方針2 補助金の見直しとPR

■空き家関係補助金の見直し

空き家の改修・片付け補助金について、交付対象及び交付条件をニーズ合ったものに見直し、空き家の利活用を促進する。

○改修補助金 3,200千円 ○片付け補助金 1,200千円

■空き家関係補助金等のPR

固定資産税通知にチラシを同封する等、PRの対象者とタイミングを絞り込んだ空き家関係補助金のPRを行う。また、空き地バンクのPRを、住宅取得補助金のPRと併せて県内住宅展示場のイベント等で行う。

○(R3予算要求なし)



R3~ 空き家対策計画 4つの方針 (案)

方針3 民間事業者との連携

■空き家に関する民間事業者情報のアナウンス

空き家・空き地バンクに不動産事業者が取り扱う物件を掲載する等、不動産情報、解体・片付け・除草サービス等、空き家の売買や管理に関する民間事業者の情報を役場窓口・町HP・空き地バンクサイト等でアナウンスをする。これにより、利用者の利便性の向上と、民間の流通・取引を促進する。

○空き地バンク改修負担金 62千円(再掲)

■ふるさと納税返礼品の活用

ふるさと納税返礼品に空き家管理サービスを加え、遠隔地の所有者による空き家管理を促進する。



方針4 町民と協働した空き家解消の取り組み

■区・常会を通じた空き家情報の収集

地域内で新たに発生した空き家等について、区・常会を通じて町に情報提供がされる仕組みづくりを行う。

○(R3予算要求なし)

■移住定住促進協議会(仮称)

移住促進協議会(仮)が行う、空き家対策セミナー・空き家総合相談会、空き家見学会等に対し事業費の補助を行い、町民と協働した空き家解消の取組を進める。また、古民家リノベーションセミナーなど、行政では実施できない新たな取り組みを研究する。

○移住定住促進協議会補助 150千円(新規)



マイナンバーカード取得推進

概要：令和3年度末までに、1万人の住民の方がマイナンバーカードを保有することを目指し、取組の強化を行う。

マイナンバーカード申請受付用タブレットを利用して

出張申請窓口の開設

- ・商業施設において出張申請窓口を開設
申請書記入のサポート、顔写真の撮影、
申請の受付を実施
- ・企業、団体等一括申請の実施

役場での申請サポート・申請受付の実施

- ・役場での顔写真の撮影、申請の受付を
実施
- ・申請書記入のサポートなどの申請補助
を実施
- ・確定申告時期などに合わせて取得推進
および申請受付を実施

職員に向けた取り組み

- ・未取得者の把握
- ・職員の顔写真撮影、申請受付を実施
- ・保育園等へ出張申請の実施



カードの受取り

役場でのカードの受取りに加え、役場で申請受付をした方への
本人限定受取郵便でのカード交付実施



令和3年度末
交付目標枚数

10,000枚
交付率40.3%

令和3年		
2/1 現在	人口	24,819人
1/31現在	申請件数	6,070件
	申請率	24.5%
	交付件数	4,974件
	交付率	20.0%

ゼロカーボンに向けた取り組み

R3年度予算額: 2,611千円

1 目的:

環境部門における「脱炭素社会の構築 = SDGs社会の実現」を基本理念に、脱炭素社会を目指す行動を加速化し、2050年までに町の二酸化炭素排出量を実質ゼロ化させ、地球温暖化防止への寄与とSDGsの達成を目指す。



2 R3年度予算方針

国は、2030年に温室効果ガス排出量を26%削減(2013年比)する目標を掲げており、目標達成のためには、家庭部門で約40%の削減が必要と言われている。

このため、令和3年度においては主に家庭におけるライフスタイルの変容を強力に推進させ、脱炭素社会の構築=SDGs社会の実現に向けた取り組みの足掛かりとしたい。

また、住民・企業・地域等全町での取り組みの指標となる実行計画を検討するため、町の温室効果ガス排出量の把握や将来推計などの基礎調査を実施する。

令和3年度事業概要	備考
① 町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)検討のための基礎調査	
② 町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の評価・見直し及び町関係施設での取り組みを推進(主管:総務課)	
③ ゼロカーボン・SDGsの認知度・理解度の向上(地球温暖化防止対策等に関する啓発)	
④ エシカル消費・COOL CHOICEの推進	長野県版エシカル消費の推進
⑤ ごみと資源の分別啓発によるごみ量削減・資源化の推進	
⑥ 大手スーパーとのタイアップによる「もったいないキャンペーン ^{プラス} 」の開催	県地域発元気づくり支援金申請へ

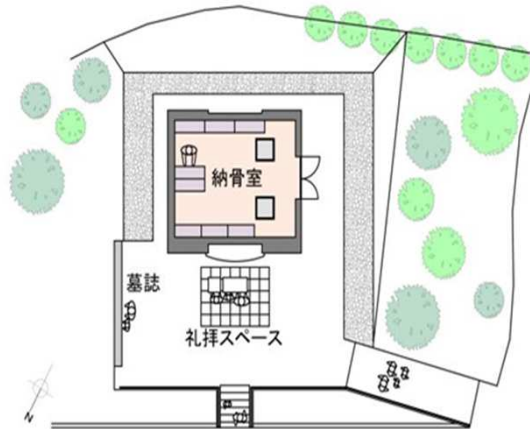
合葬式墓地の整備にむけて

R3年度予算額 2,000千円

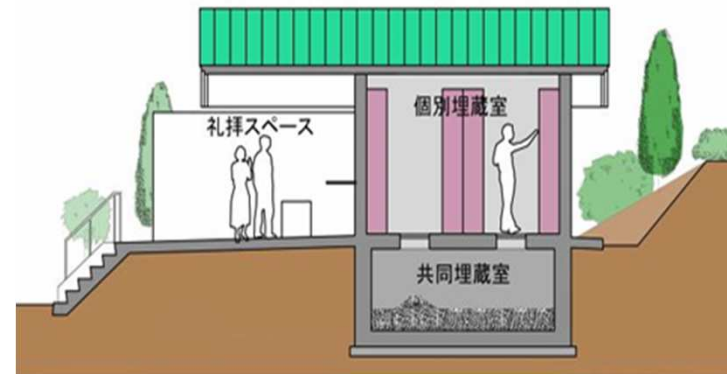
背景

箕輪町公園墓地条例に基づく公園墓地は、9施設1, 334区画が整備済みで募集区画はありません。跡継ぎ等ないなど諸事情により永代使用权の譲渡を希望する方や、合葬式墓地に対する問い合わせも増えている状況であります。

平面図イメージ



立面図イメージ



想定規模

箕輪町合葬式墓地予算方針
合葬式墓地建設に向け実施設計業務実施

項目	内容
実施設計業務	建物・外構の設計

箕輪町の人口は24,819人(R3.2.1現在)であり近隣との比較や建築面積を考慮し、納骨埋蔵室の規模は個別埋蔵室 200体 共同埋蔵室450体程度を想定。施設面積200㎡建築面積25㎡礼拝スペース25㎡程度を想定。

災害時住民支え合いマップ事業

箕輪町

支援を必要とする者の名簿の作成

高齢者

75歳以上独居、80歳以上老々世帯
介護保険要介護認定者

障がい者

避難行動要支援者兼支え合い名簿登録者

区・常会・民生委員

住民からの支援の相談・申請

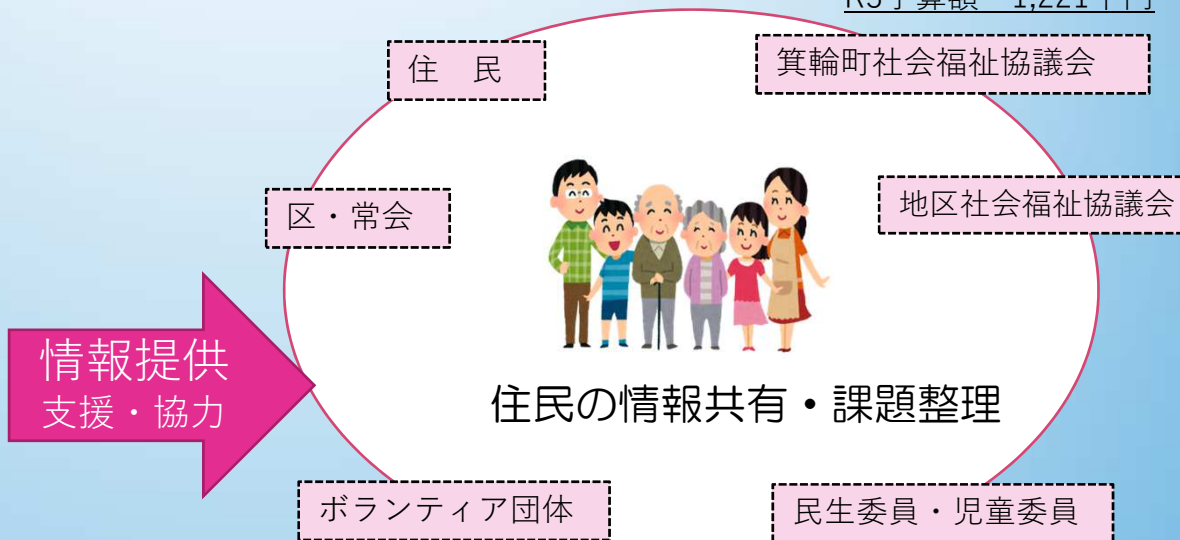
災害時以外でもマップを活用

- ・高齢者等の見守り活動・安否確認
- ・近隣住民により声かけ
- ・児童の登下校の見守り
- ・乳幼児、子どものいる家庭への見守り
- ・日常の困りごと支援 など

目的と活用

- ①災害時に支援が必要な人を把握し、支援できる人材を把握する。
- ②災害時の避難経路や避難場所をはっきりさせる。
- ③マップをとおして、地区や日頃の生活上の様々な問題が発見できる。
- ④地区の防災訓練や迅速な避難訓練に活用する

R3予算額 1,221千円



要配慮者への支援ネットワークの構築と、日常での住民支え合いに活用

障がい者の住まいと居場所の確保に向けた取組

(令和2年度当初予算額 25万6千円)

(令和3年度予算要求額 180万円)

1 現状・課題

- ◆地域生活移行の際の居住の場であるグループホームは箕輪町に1か所しかなく、他の市町村のグループホームを利用しているのが現状。
(R2現在 町内グループホーム利用者1人、町外グループホーム利用者34人)
- ◆障がい者やその家族は「住み慣れた町で最後まで暮らしたい」といった思いがある。
- ◆親亡き後の障がい者の将来についての問題は、今後、大きな問題となることが予想される。

2 取組の方向性

- ◆利用者やその家族等のニーズに沿った形で必要な時に必要なサービスが受けられる体制づくりや施設整備のための取組を進める必要がある。
- ①障がい者のアパートでの一人暮らしを支援することにより障がい者の地域移行を促進。
- ②グループホームの整備は、県の補助事業の活用を中心に進めていく。

3 令和3年度の取組

①障がい者住宅家賃補助金事業 (令和3年度予算要求額180万千円)

・対象を知的、精神障がい者へ拡大

【対象者】

- ・箕輪町に住所を有し、公営以外の賃貸住宅に単身で居住する町民税非課税者
- ・身体障害者手帳1～3級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳1、2級
(他の公的制度による家賃補助などを受けていない者)

対象者が負担すべき月額家賃の3分の1を補助(月上限5,000円・年額6万円)
(令和元年度実績) 2人 13万6千円 ⇒ (令和3年度見込) 30人 180万円

⇒グループホームだけでなく一人暮らしを視野に入れた地域移行

②県の補助事業(令和4年度社会福祉施設等施設整備事業)を活用したグループホーム運営事業者の募集

- ・補助率3/4 福祉サービス事業所から県への申請を想定

【スケジュール】

- ・令和3年 3月 町による予定地区住民説明会
- ・令和3年 4月 町による事業者募集
- ・令和3年 6月 町によるプロポーザル(申請事業者の決定)
- ・令和3年 8月 県への申請
- ・令和3年10月 採択可否判明

(R1県実績 グループホーム4カ所)

4 事業効果

- ・障がい者の自立、地域移行、地域参加 ・地域ぐるみで障がい者を支える体制づくり ・障がい者の親の負担の軽減 ・親亡き後の支援

箕輪町地域密着型サービス事業所居住費等助成事業について

(令和3年度予算要求額 54万円)

1 事業目的

高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくために、地域密着型サービスをより利用しやすくするため居住費の軽減措置を行う事業所に対して助成を行う。

2 現状・課題

◆地域密着型サービスの軽減措置は、社会福祉法人の減免制度のみ対象。
社会福祉法人以外の事業所では制度が利用できない。

◆社会福祉法人の減免制度の適用基準では対象者が少ない。
(R2年度現在の利用者は15名のみ)

3 事業の方向性

◆社会福祉法人以外の事業所に対しても、地域密着型サービスの軽減措置を活用できるように新たな制度を創設。

◆対象者を介護保険負担限度額適用基準に準じることで、広く利用できる制度とする。

4 制度の概要

【対象者】

介護保険負担限度額認定証を交付されている者
(介護保険料段階1段階～第3段階 約160名)

【助成対象】

地域密着サービスのうち以下の居住費または宿泊費軽減を実施した事業所

- ・認知症認知症対応型グループホーム
- ・看護小規模多機能居宅介護
- ・小規模多機能居宅介護

【助成内容】

1月あたりの居住費等の3分の1を補助(月上限15,000円)

○認知症グループホーム対応型グループホームの場合

	利用料金	助成額	個人負担
例①	50,000円	15,000円	35,000円
例②	35,000円	11,670円	23,330円

○看護小規模多機能の場合(1回あたり3,000円)

	利用料金	助成額	個人負担
例①(8泊)	24,000円	8,000円	16,000円
例②(16泊)	48,000円	15,000円	33,000円

※社会福祉法人の運営する看護小規模多機能、小規模多機能利用者は社会福祉法人の減免制度を優先とする。

『みんなで育てる みのわっこ』 子育て情報発信事業

子育ての「大変さや課題」がクローズアップされがちなことから、子育ての「楽しさや喜び」を伝え、子育てをサポートする体制や地域の情報などについてSNSやパンフレットなどにより発信を行う。

子育て情報の発信の現状

- ホームページ
⇒ 「子育て・教育」関連情報を掲載。その他イベント情報等随時プレスリリース
- 子育て支援サイト「いいね！みのわっこ」
⇒ 子育て支援、医療・健康、施設情報、今日のみのわっこなど、R2月平均アクセス数4,342件
- 子育て情報アプリ「みのむし」
⇒ R2.11月末現在ダウンロード数 892人、月平均アクセス数767件
- もみじちゃんメール、保育支援システム
⇒ 保護者あてお知らせ、おたより配信など



課題

- ① 子育て支援への
取り組み施策の周知
 - ② 「子育ては大変」
「負担が大きい」
★ネガティブなイメージから★
- ↓
- 「いきいき子育て、楽しい！」
「みんなで子育て、
ひとりじゃない」
★ポジティブなイメージへ★



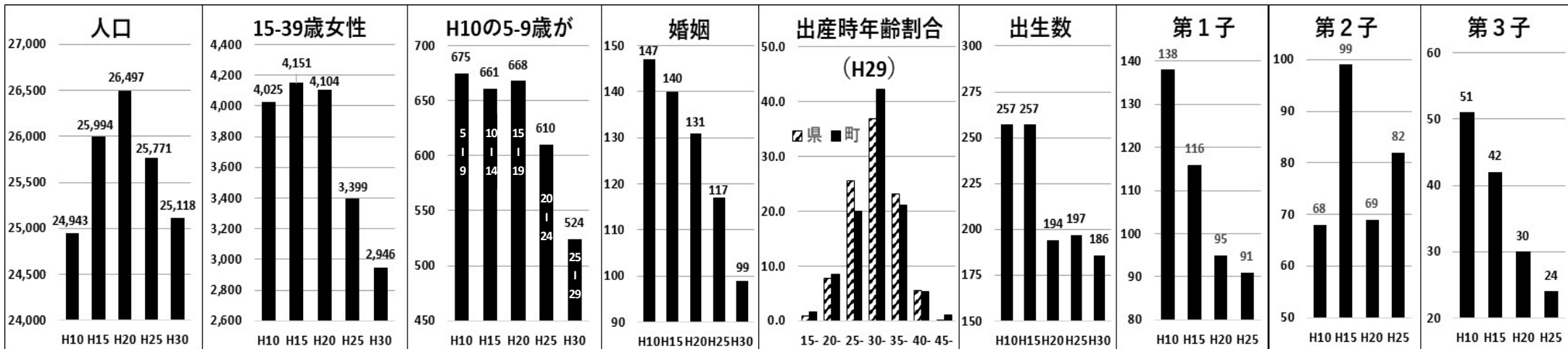
R3年度の取り組み

- ◎ 継 HPの最新情報への随時更新、積極的なプレスリリース
- ◎ 新 新たな子育て情報アプリの配信開始（みのむしに変わるアプリ）（動画などの情報発信も可能に）
名称「子育てアプリ♡みのわっこ by母子モ」（自治振興組合共同利用）（初年度無料）
- ◎ 継 子育てイベント「こどもフェスタ」委託 30万円
- ◎ 新 キャッチフレーズを共通利用し、PRに取り組む
「みんなで育てる みのわっこ」～パパになるなら箕輪町 ママになるのも箕輪町～
- ◎ 新 町の子育て支援を紹介する動画・パンフレットの制作・配信 1,540千円
子育て支援施策を利用しながら、生き生きと子育てをしている人の様子を紹介するパンフレットや動画を制作し、SNSでの配信やイベントでの放映などにより、若者世代、子育て世代へのPRを行う。

箕輪町の子育て少子化対策 (若者・結婚・妊娠・出生・子育て)

人口・婚姻・出生の現状

★15～30代女性減少・10～20代転出・婚姻減・出産年齢高年齢化 ⇒ 「第1子の減少」さらに「第3子へも影響」



町の人口 増から減小 20年の水準に
 15-39歳女性 減少へ 10年▲1,158人
 H10に5-9歳の子 減少(進学・就職) 10年▲144人
 婚姻件数 減少 10年▲32件
 H29出産時年齢 県より出産高齢 20代低、30代多
 出生数 減少 20年▲71人
 第1子数 減少 20年▲47人
 第2子数 年度差あり
 第3子数 減少 20年▲27人

現状の分析

育児・子育て支援は、乳児・未満児保育を含めた保育の充実、就労する保護者が安心して子育てができる環境整備として、病児病後児保育・一時預かり・土曜保育・ファミリーサポーターなどに取り組むほか、幼児教育保育無償化(副食費)、妊婦・乳児健診の補助、乳幼児から18歳までの医療費無償化などの経済的支援、保育園をはじめ小中学校でのエアコン・ICT環境整備などの保育教育の充実など、様々な子育て支援施策を行っている。

平成30年の出生率(人口千対率)は7.4と、国7.4・県7.0・郡6.8を上回るが、婚姻数は平成10年の147件が平成30年には99件まで減少、婚姻率(人口千対率)も3.9と、国4.7・県4.3・郡4.1の平均を下回っており、「若者人口の減少」と「婚姻数の減少」が「出生数の減少」に影響していると考えられる。

- ★出生数 H20年 194人 ⇒ H30年 186人(▲ 8人) ⇒ R2年：約140人
- ★婚姻数 H20年 131件 ⇒ H30年 99件(▲ 32人)
- ★15-39歳女性人口 H20年 4,104人 ⇒ H30年 2,946人(▲1,158人)



現状の分析からの課題

課題① 少子化の現状と取組み施策の周知

- ・女性人口の減少は、特に10代後半～30代が「進学や就職」等の転出超過による社会減・出産年齢の女性減少と、婚姻率の減少による影響が考えられ、若者の結婚・出産への意識の醸成、結婚を希望する人への支援が必要である。
- ・町ではHPや子育て支援サイト・アプリにて情報の発信を行っている。しかし、町が実施している子育て施策情報が届いていない可能性や、これから結婚・妊娠・出産を自分のライフプランとして考え始める若い世代へのアピールが不足しているのではないか。
- ・結婚・妊娠・出産・子育てなど将来的な不安や負担感を抱いている若者に対して、箕輪町の暮らしの中で実現可能な明るく幸せな希望の見えるライフプランを具体的に示していくことが必要である。

課題② 若者の人口減少抑制・定住対策

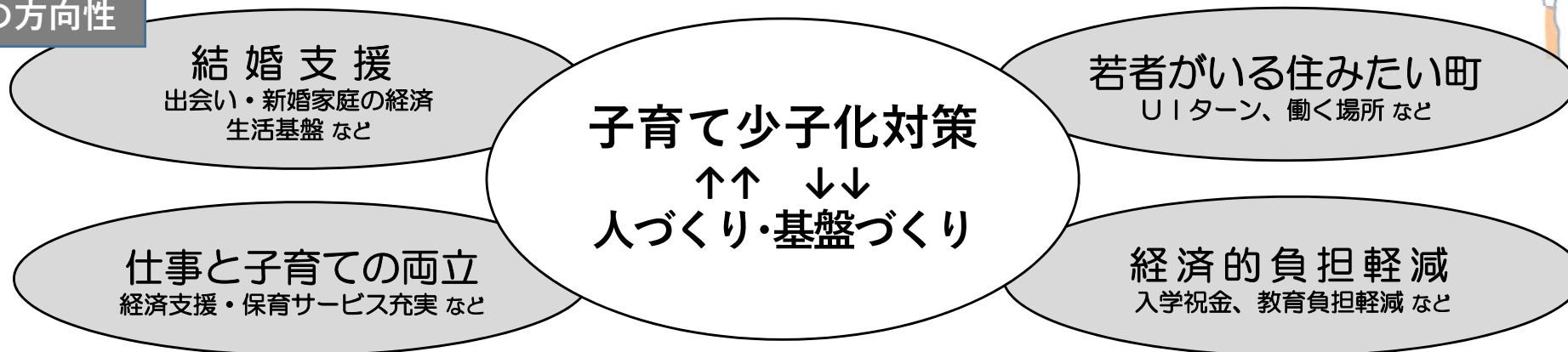
- ・コロナ感染による経済低迷などにより社会増から社会減に転じ、人口は25,000人を割込み、大学進学や就職などで転出した若者のUターンが少ないことなどが若者減少の大きな要因と考えられる。
- ・引き続き、「みのわU・Iターン応援プロジェクト」を着実に実施し、特に、若者・子育て世代のU・Iターンによる移住者の増加を目指すことが必要である。

課題③ 結婚支援と生活基盤の安定

- ・未婚化や晩婚化が進む中で、一組でも多くの男女が結婚まで進むことができるように、アドバイザーによる相談・マッチング・お見合いなど、出会いの機会の創出、自己研鑽や将来を見据えた人生設計を考えるセミナーの開催、相談者の結婚に向けた意識や資質の向上など、個々の状況に応じた支援をさらに充実することが必要である。
- ・未婚化や晩婚化の要因としては、就労形態の変化等による仕事の不安定・収入減、さらに、コロナ感染症拡大による景気悪化による収入減など、将来への不安もあることから、結婚・妊娠へ踏み切るためには経済的なサポートも必要である。



施策の方向性



★重点1★ 箕輪町のイメージUP

【施策1】 キャッチフレーズの設定 ⇒ 町の魅力を端的に目指すもの明確に

新 「みんなで育てるみのわっこ」

～パパになるなら箕輪町 ママになるのも箕輪町～



ターゲットの「パパ・ママになる方」に、出会い・結婚・妊娠・子育て…など、町の子育て支援施策を知ってもらい、町へ関心や、結婚するなら箕輪町、みんなで子育てが安心してできる町を、町内外の皆さんにイメージしてもらう。

町の進めているイクメン・イクボスの取り組みや男女共同参画と子育て支援を組み合わせさらに推進する。

【施策2】 町の施策や魅力を町内外にPR ⇒ 必要時から事前に見える化

新 子育て支援施策PR (パンフレット・動画の制作) 1,540千円

子育て支援施策や利用者の様子など子育てパンフレット・動画制作、若者世代・子育て世代へPR

新 「子育てアプリ『みのわっこ by 母子モ』導入 R3は無料

子育てアプリ「みのむし」から移行、予防接種・成長記録・子育て情報も…など



★重点2 出会いと結婚の支援、定住の支援

【施策3】 結婚後の新生活支援 ⇒ 定住へ繋げる

新 結婚新生活スタートアップ補助金 6,000千円

新婚世帯の新生活に係るスタートアップ費用補助 (住居費及び引越し費用など、1世帯30万円上限)

新 若者世帯定住支援奨励金 29,400千円

町内に住宅を購入した若者世帯に住宅取得費補助、40万円、R3～「下水道公共枡取出し加算」あり



★重点3 子育て世帯の経済支援

【施策4】 子育て教育の経済支援 ⇒ 負担軽減から出生数増加へ

新 出産祝金、小学校・中学校入学祝金 7,990千円

出生祝金2万円、節目で経済的負担のある小学校・中学校入学時に祝金各1万円

新 学童保育利用料減額

学童保育利用料を月額4,000円⇒3,000円に ▲1,000円減額



令和3年度 子育て少子化関係の新規・拡大施策など

区分		事業内容	予算額(千円)	担当課
出会い・結婚	継	ハッピーサポートみのわ(出会いの場を提供する相談窓口、相談員がきめ細やか対応)	1,938	企画振興課
結婚・経済・定住	新	結婚生活支援補助金(新生活スタートアップ補助、30万円、家賃・引越し補助など)	6,000	企画振興課
結婚・経済・定住	拡	若者世帯定住支援奨励金(住宅取得、40万円、R3~下水道公共枿取出し加算あり)	29,400	企画振興課
妊娠・経済	拡	不妊・不育症治療助成(補助対象者拡大、県補助残1/2、20万円/回)	2,664	健康推進課
妊娠・子育て・教育・経済	新	子育て支援施策PR(パンフレットや動画の作成)	1,540	子ども未来課
妊娠~子育て	新	「子育てアプリ◆みのわっこ」by母子モ(みのむしから移行)(R3無料)	0	健康推進課・子ども未来課
子育て・経済	拡	ファミリーサポートセンター利用助成(多胎児等利用対象者要件拡大)	696	子ども未来課
子育て	拡	育児母乳相談助成券(産後1年6月まで、2,000円分、3枚⇒5枚へ)	446	健康推進課
子育て	拡	産後ケア事業(妊婦の育児不安支援、産褥入院やデイケア補助、補助率1/2⇒3/4へ)	613	健康推進課
子育て	新	木下保育園建設事業(太陽光発電設備・外構工事など、R4.4開園予定)	158,197	子ども未来課
子育て・経済	新	小学校入学祝金(入学時に1万円の祝金を贈呈)	2,170	学校教育課
子育て・経済	新	中学校入学祝金(入学時に1万円の祝金を贈呈)	2,220	学校教育課
教育	新	ICT支援員配置(ICT利用促進・保守管理・Q&A対応、2人配置)	21,749	学校教育課
教育	拡	小中学校ICT推進(小学校大型提示装置導入、中学導入済)	9,015	学校教育課
子育て・経済	拡	学童クラブ利用料減額(4,000円⇒3,000円に▲1,000円減額)	*****	学校教育課
子育て	拡	南信交通災害共済小中学生加入(就学前まで⇒中学生まで拡大)	664	総務課

木下保育園建設事業

設計概要

(1) 基礎情報

敷地面積	11,285.23 m ² (園舎・園庭・駐車場)	園舎床面積	2,995.54 m ²
建物構造	鉄骨造平屋建	定員	195人

(2) 施設概要

部屋名等		部屋数	部屋名等		部屋数
保育室	5歳児(年長)	2	遊戯室	2	
	4歳児(年中)	2	絵本コーナー	1	
	3歳児(年少)	3	相談室	1	
	2歳児	2(3)	調理室	1	
	1歳児	2	職員室	1	
	0歳児(乳児室)	2	会議室	2(1)	
	長時間保育室	2			
			駐車場(職員用含む)	109台	



除湿型放射冷暖房設備(朝日村庁舎)

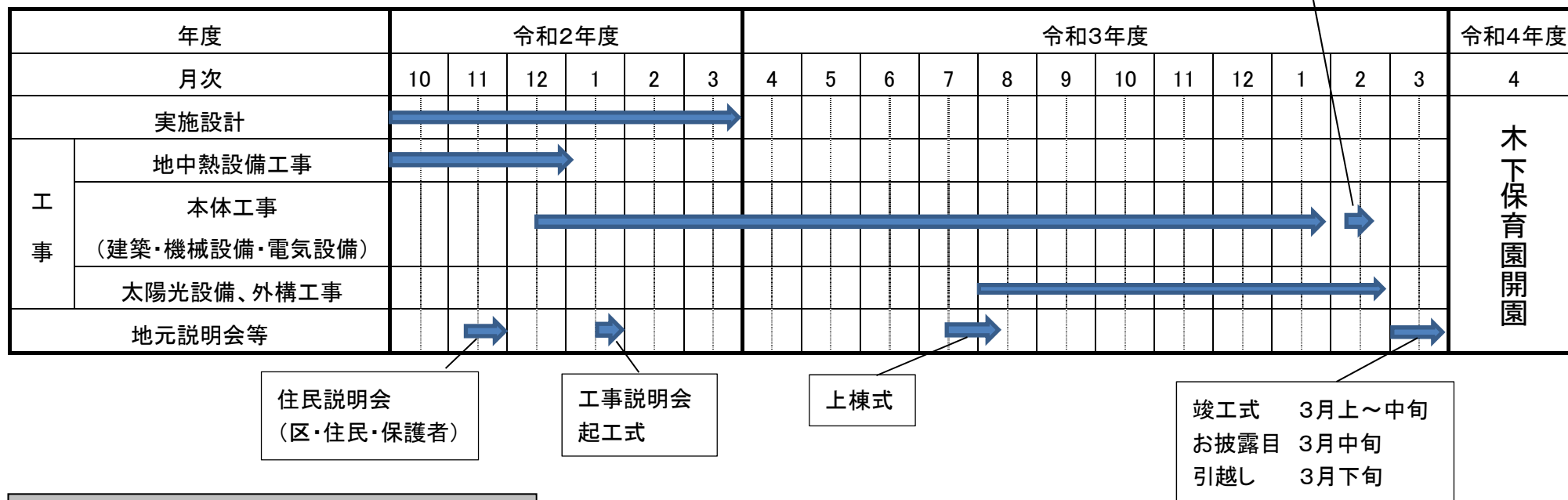


「調理の見える窓」(松川町名子中央幼稚園)

(3) 設計の特色

- ・絵本コーナーと廊下との間に木下北保育園にある大けやきをイメージしたベンチ付きのオブジェを設置します。
- ・自然エネルギーを活用した、地中熱ヒートポンプ設備、太陽光発電設備を設置します。
- ・県内の保育園で初めて「除湿型放射冷暖房設備」を導入します。
- ・保育室、遊戯室、廊下等の床及び壁の木部は長野県産木材を使用します。
- ・園児に調理の様子が見えるよう、給食室に大きな窓ガラス(幅 2.3m、高さ 1.5m)を設置します。
- ・自家発電設備を設置し、停電時も24時間は冷暖房設備、一部の照明・コンセントが使用できます。
- ・以上児用、未満児用の長時間保育室を駐車場近くにそれぞれ設置します。
- ・会議の規模に応じて、会議室2部屋を1部屋に変えられます。

現在の進捗状況及び開園までのスケジュール



令和3年度の主な事業費と財源

全体事業費と財源

・歳出 158,197千円

【財源内訳】

県支出金 2,400千円
(木質空間整備事業補助金1/2)

町債 112,700千円

繰入金 4,924千円

一般財源 38,173千円

主な事業

・消耗品費 9,502千円

保育園消耗品

・委託料 2,340千円

保育園用地等登記業務委託料ほか

・工事請負費 139,081千円

太陽光発電設備工事、外構工事

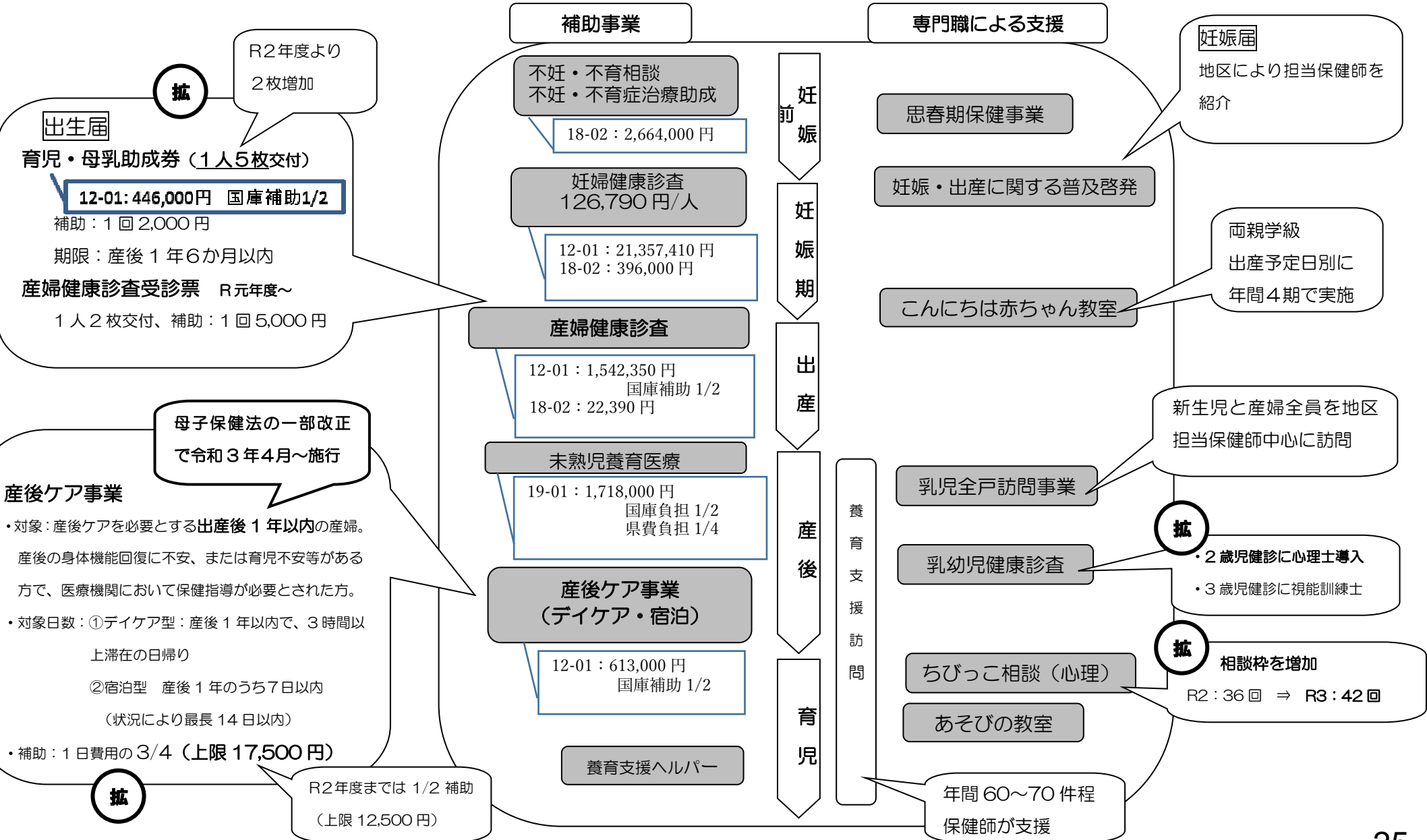
・備品購入費 6,419千円

保育園備品

妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援

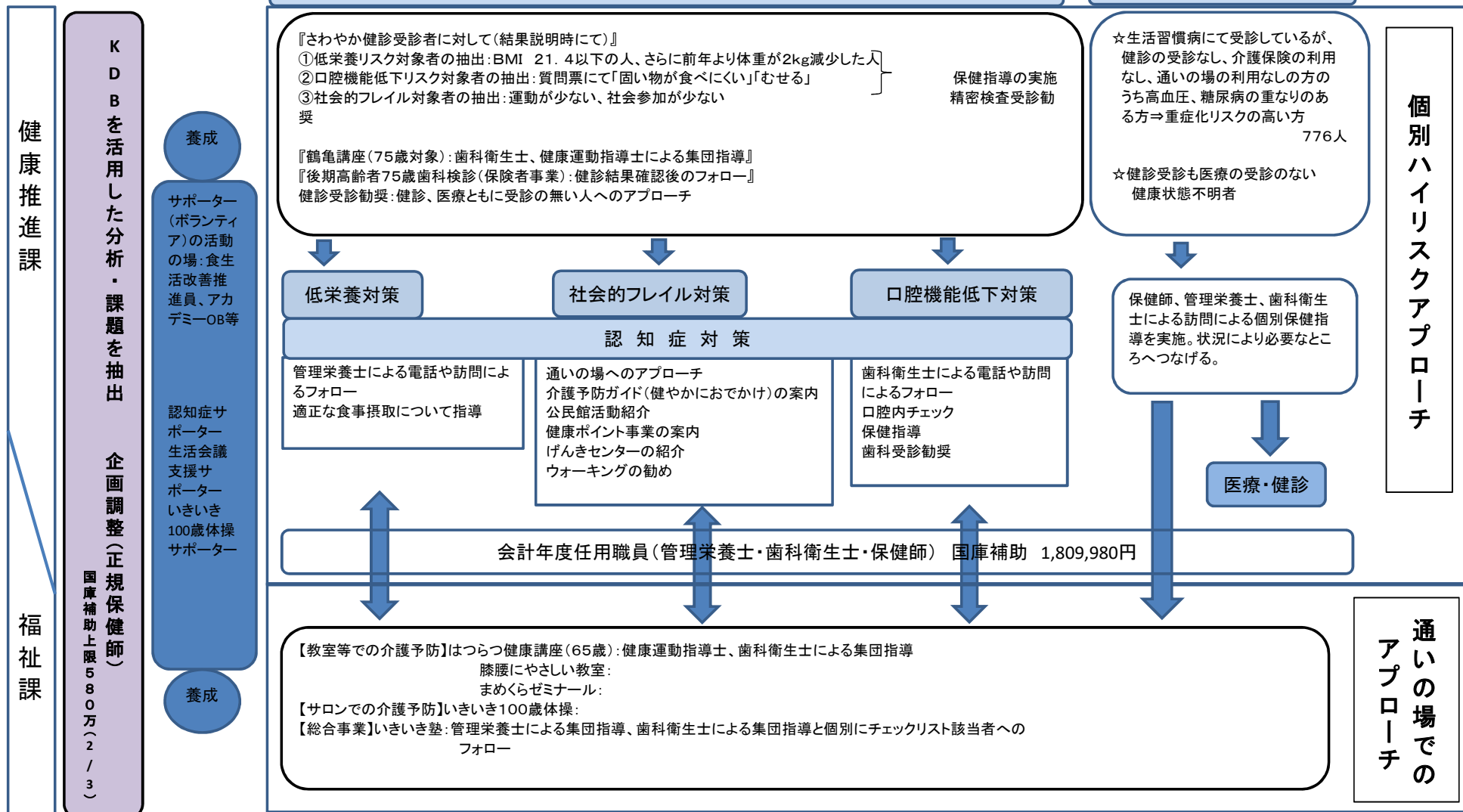
【母子衛生費】 0415
 R3 年度：42,828 千円
 R2 年度：42,614 千円

どの時期においても、こども相談室と地区担当保健師による相談・訪問・電話などで対応し、途切れない支援を目指します。



高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業

事業コード0425 1,882,000円(国庫補助 6,363,215円)



減塩チャレンジ ～生活習慣改善チャレンジ～

令和3年度予算額：825千円

尿中塩分測定

【尿中塩分測定】・・・ 推定1日食塩摂取量検査
随時尿の尿中ナトリウム等から24時間食塩摂取量を推定

- 目的 高血圧につながる要因のひとつである塩分の摂りすぎを防ぐため、自分の食塩摂取量を可視化することで減塩に取り組む動機づけとする
- 対象 20歳以上の町民及び町内在勤者
- 方法
 - ・さわやか健診時に実施
 - ・期間を設けて実施（国保以外への対応）
 - ・保健指導及び情報提供
- 検査料 無料
- その他 健康ポイント対象事業とする

高血圧の予防・改善による脳血管疾患・心疾患・腎疾患等の重症化予防

健康寿命の延伸・医療費の削減

農業経営の発展・継続のための施策

【背景・目的】 農業従事者の減少・高齢化が進む現状において、町の農業経営の発展・継続及び農地の維持を実現していくためには、5年後、10年後を見据えた施策を講じて多様な担い手（地域の中心経営体）を確保する必要がある。

① 農業経営継続のための支援

担い手の農業経営が継続可能となる支援を実施

- ・ 農業機械等導入事業補助金（予算額：5,000千円）
- ・ 農業機械等導入事業補助金（栽培関係施設分）（予算額：1,000千円）
- ・ 農業共済加入促進事業（予算額：1,000千円）

農業機械等導入事業

- ・ 担い手・新規就農者の機械導入支援
- ・ 栽培関係施設の整備支援（災害対策）

農業共済加入促進事業

- ・ 収入保険、果樹共済への加入を促進
- ・ 多様な経営リスクに備える

② 農作業効率化・軽減化の取組・体制づくり

スマート農業の導入、機械共同利用の体制づくり

- ・ 農作業の効率化に向けたスマート農業の推進（草刈機・共同利用）
- ・ 農作業従事者不足の解消対策検討（草刈作業部隊、外国人従事者等）

- ・ スマート農業の推進（実演会、貸出）
- ・ 機械共同利用の推進（草刈機等）

- ・ 農作業従事者の確保対策検討
草刈作業部隊の体制づくり
外国人農作業従事者のマッチング等

③ 農地集約・集積、農地利活用の推進

担い手への農地集約・集積及び離農者農地の利活用を推進

- ・ 人・農地プラン懇談会の開催
- ・ 農地集積モデル地区の設定（木下、北小河内地区）
- ・ 分散錯圃解消事業（再生協：予算額1,000千円）
- ・ 離農者の農地を後継する農家、新規就農者へ支援検討

担い手への農地集約を推進

- ・ 人・農地プラン懇談会の開催
- ・ 農地集積モデル地区を設定
分散錯圃解消事業（再生協）を活用

離農者の農地（果樹園等）を後継する農家（新規就農者等）に対し支援を検討

次代の担い手を確保し、農業発展及び農地の維持を着実に実現させていく

みのわテラスについて

み

のわ町では、建設から20年を過ぎる農産物直売所一帯のリニューアル工事を行い、「みのわテラス」としてオープンします。レストラン、農産物直売所、農産物加工所、交流施設の4施設からなる一帯は、見直し検討を開始した平成29年からすべての施設で指定管理者を新たに求め、これまでの「農」を中心とした機能を強化しながら、観光・交流人口の増・防災といった機能を加え、町の新たなランドマークとしてオープンします。

「町民が行きたくなる場所へ」という住民会議からの提言をもとに、店舗としての魅力に加えて、雄大な山並み景観を眺めるテラスを直売所前面に設置し、遊具を設置した緑地を設け、自転車を楽しめるフィールドと店舗を作るなど、訪れたい理由と居場所としての心地よさも大切に考えました。町民の皆さんに愛され、訪れたい場所として、ぜひご期待ください。

や

まびこテラス(レストラン&カフェ)

直売所と連携し、地元食材の魅力を発信します。夏イチゴをはじめ、季節の果物を使ったスイーツ、みのわの牛肉を使った料理、クラフトビールなど、地元の新しい味をお楽しみいただけます。(外装塗替)(有)やまびこ化成工業

フ

ファームテラスみのわ(農産物直売所)

強い販売力に加えて、作付から指導できるJAの運営へ。豊富な品揃えで、テラスの賑わいの中心になります。学校給食への食材提供を担うとともに、選果場に近接し、八乙女共撰も合併。売上、取扱量とも倍増を目指します。(直売所建替え)上伊那農業協同組合

サ

サイクルテラス(自転車販売&メンテナンス)

自転車店がオープン。上伊那広域で展開するサイクルツーリズムの拠点として、また地域の魅力を伝える手段として、Eバイクの貸し出しやコースづくりを行います。店舗に隣接して子供向けのコースパントラックを整備。自転車を楽しむ文化を発信します。(改装)バイクメンテナンスショップ藤沢



農

農産物加工所

町内産農作物等の受託加工を中心に、町の加工所として、加工文化を広め、6次産業化や特産品づくりの拠点としてご利用いただけます。(フェンス設置)みのわ加工棟

避

避難地

一帯を災害時の車両避難地として位置づけ、芝生の広場と防災倉庫を整備します。また、複合遊具を設置します。

みのわテラスの生み出す価値

①農業応援団計画のエンジン

○現状と課題 “農の担い手の減少と高齢化”

箕輪町の農畜産業産出額は、横ばいから微増(H30 24.5千万)だが、販売農家数が15年で半減(2005年 1055戸→2020年推計 570戸) 種別では兼業農家の、年齢では65歳未満の廃業が著しい
販売農家の平均年齢 68.8歳 高齢化率75.1% (2015センサス)

○みのわテラスにできること

- ①売れる直売所(大きな出口)を身近に作ることで、農家所得の向上・出荷環境の向上による営農の継続
- ②みのわの地元食材のおいしさを伝える「やまびこテラス」/ 地元食材の加工を楽しめる「農産物加工所」
- ③地元の新鮮な農作物が手に入る・作れる環境の価値化(「農ある暮らしを楽しむ部活動」「朝市の開催」)
- ④農を中心にした以上の施設運営と、発信による交流人口の増

○事業の展開



みのわテラスの生み出す価値

②みのわのランドマークとして、訪れたい場所

○みのわテラスを訪れたい、いくつもの理由

【全体】

- ・雄大なアルプスを眺める眺望を楽しめるテラス
- ・子供を連れていける、複合遊具のある緑地
- ・対外的に分かりやすい、箕輪町のランドマーク
- ・駐車しやすい広めの駐車場
- ・朝市や近隣飲食店の臨時出店、緑地を利用したフリーマーケット、ひょう害応援市など、活気のあるイベント

○直売所

いつ行っても欲しいものがある、取扱豊富な直売所／特に果物の充実は上伊那一（共撰・選果場統合）

○レストラン

箕輪町の紹介として、町外の人を連れていける場。「みのわの味」が楽しめるレストラン
子供を連れて、ゆっくり話せるカフェ / いちごおり、天龍牛、クラフトビールなどの新しい箕輪の味の提供

○加工所

小規模な加工文化のお手伝い。ひょう害などの果樹の活用や、ジャム加工など専門家が支援 オリジナル商品も

○サイクルテラス

キッズ向けのミニコース、パンプトラックがオープン。通学や通勤とは違う自転車のある暮らしの楽しみを体験。
サイクリストの集まる場として、新たな風を吹き込みます。

○みのわテラスの情報発信

みのわテラスホームページにて核施設の情報を掲載&リンク。通常の情報発信はSNSを中心に展開。
指定管理者と町担当課で協議会を作り、施設が連携して行うイベント等についても随時企画。
チラシの全戸配布などで積極的に広報を進めます。

※道の駅の認定については、今後駐車場の拡張や周辺農地との連携について協議していく中、一帯がエリアとしての完成が見えてきたところで、財源とともに判断します。

みのわテラスの生み出す価値

③地産地消から、地消地産へのシフト

学校給食の地産地消を推進する目的

- ①生産者 自分たちの作る野菜で、子供たちが育つ」という生産者の生産意欲の向上を図る
- ②児童生徒 給食を通じて地域で生産される農畜産物を知ること、農への関心を高めることができる
- ③地域ブランド 学校給食に地域食材の供給を進めている取り組みが、町の教育のブランドに

目標 地産地消率と使用品目の向上 令和3年度町内産農産物の利用率目標 35%

生産 JA上伊那による学校給食用食材を作る農家への作付け指導 供給不足分の地消地産へ

指標 町内産へのこだわりを持ちつつ、上伊那産の供給量を指標へ変更

品目 主要6品目として定める野菜

○これまでの実績

年	28年	29年	30年	31年度使用量			
				31年	総使用量t	供給量t	供給不足t
キャベツ	45.0%	38.5%	51.2%	38.9%	9,429	3,667	5,762
きゅうり	16.3%	8.0%	11.6%	2.7%	3,617	99	3,518
はくさい	58.6%	37.2%	41.2%	50.4%	3,536	1,784	1,752
玉ねぎ	19.7%	5.2%	19.8%	32.0%	8,206	2,628	5,578
にんじん	16.1%	4.2%	19.2%	6.7%	5,262	350	4,912
じゃがいも	32.9%	27.2%	40.7%	40.1%	6,440	2,583	3,857
町平均	31.4%	20.1%	30.6%	28.4%			
県内産	49.6%	41.7%	47.7%	45.2%			

みのわテラスの生み出す価値

④ 周辺農地との連携・利用による面的な価値向上

○ 東側果樹団地との連携や、農地利用の方向性の協議

- ① 生産農地としての、生産しやすさに配慮した品目の調整
- ② 一部収穫体験での利用

○ 西側農地の利用方策の協議

- ① 見込まれる駐車場不足への対応
- ② 今後の大きな農地利用等についての方向性
→ 生産者、地権者、農業委員会、JA、役場農政担当、みのわテラス協議会(指定管理者)で協議



森林環境譲与税予算額 6,300千円

【継続】林地台帳システム整備 4,180千円

森林所有者の意向調査の準備作業（森林の現状把握、境界の確認・明確化等）を行います。

【新規】森林意向調査準備支援業務 1,100千円

町森林整備計画の対象地絞り込み素案作成、意向調査資料作成などの支援業務を行います。

【継続】ながた自然公園支障木伐採 1,200千円

観光施設内の山林の間伐、下刈り等により危険・支障木の除去や景観整備を行います。

【継続】危険木等除去 550千円

地元要望により、緊急的に対応が必要な危険・支障木の除去を行います。

長野県森林づくり県民税による事業

【こども未来化】地産地消による木の香るくらしづくり事業
5,890千円（県補助3,080千円）

各保育園 木のテーブルセット、子ども用座卓、絵本棚等
新木下保育園 遊戯室内装木質化

【産業振興課】森林づくり推進支援金
1,500千円（県補助986千円）

林道施設整備

【長野県】西小学校林活動支援（物品の譲与）

子ども用のこぎり

【民間主体事業】

事業費計13,806千円 県補助金12,425千円 町補助691千円

◆みんなで支える里山整備事業（箕輪地区の任意団体）
間伐や作業道の開設等

◆森林環境全直接支援事業（西部地区の個人・団体）
下刈り、間伐、保育間伐等

箕輪町は、「もみじ湖」や「赤そばの里」といった観光スポットがある一方で、観光客の滞在時間や観光消費額が県内・郡内と比較して少ない現状にあります。町の観光を発展させるには、既存の観光資源を活かし、魅力的なコンテンツを増やして競争力を高める必要があることから、町内事業者による観光商品の開発等を支援する補助金を創設します。

箕輪町の観光地としての現状

箕輪町観光の特徴	強み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 豊かな自然環境 ■ 数万人以上の観光客を集める観光スポットがある ■ 地域に根差した歴史・文化資源がある
	弱み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 観光の商品化が進んでいない ■ 観光によって収益をあげている事業者が少ない
箕輪町観光を取り巻く外部環境	好機	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上伊那地域の自然観光地の人気 ■ 広域自転車観光の動き ■ 田舎暮らしへの関心
	脅威	<ul style="list-style-type: none"> ■ 魅力的なコンテンツによる競争の激化 ■ 新型コロナウイルス感染拡大の影響

左記の現状や今後の観光振興のあり方を踏まえ補助事業を創設

今後の観光振興のあり方

1 箕輪町の観光を振興する考え方

- ① スタートアップ期…町内で提供される観光商品の数を増やすと共に、多くの事業者が積極的に観光商品を提供するよう促す
- ② 拡大期…観光商品を磨き上げ、そのプロモーションを積極的に行うことで、町内の様々な観光事業の成長を促す
- ③ 安定成長期…観光商品の磨き上げとプロモーションを継続すると共に、顧客管理やブランド構築等によって地域全体としての安定した観光地経営に取り組む

2 どのように観光事業を創出・発展させるか

観光地としての現状を踏まえ、箕輪町において観光事業を開発・発展するため、以下の方針に基づいて取り組む

- ① 重点支援テーマに沿った開発支援
商品開発に取り組むテーマを定め、テーマに沿った活動を重点的に支援
- ② 近隣ターゲットを重視した販売促進
町および近隣の住民を主要顧客と位置づけた販売促進
- ③ 数多くの商品の市場投入
数多くの商品を市場に投入することを通じ、その中から自主的な事業を創出

観光商品開発等支援事業補助金

町の自然、景観、食、歴史、文化、人とのふれあい等地域資源を活用した観光商品の開発、広報及び販路拡大に取り組む町内事業者に対し、必要経費の一部を補助し、提供される観光商品と関係する事業者を増やすことを目指します。

■ 対象者

町内に活動拠点を有する法人、団体（団体は法人格の有無は問わない）及び個人事業主で商品開発をしようとする者

※1事業につき1回のみ申請可とする

■ 対象事業

以下のテーマに沿った観光商品の開発にかかる経費

- ① 高原、山林、溪流を活かしたライトな自然体験を提供するもの
【例】・自然公園等での昆虫・動植物などの採集や観察ガイド
・河川を利用した沢遊びや釣りの体験プログラム、備品レンタル等
- ② 地元の農畜産物等を活かした特別な料理を提供するもの
【例】・テラス席等の飲食施設の屋外スペース、果樹園の木漏れ日の下や展望の良いスポット等において提供する、非日常感を演出した飲食プラン
・地域の農産物・畜産物・観光資源を用い、また地域性のある調理方法や調味料を用いることで、地域ならではの個性をアピールした料理メニュー等
- ③ 地元の農畜産物の体験コンテンツの拡充や魅力向上を図るもの
【例】・収穫体験の後に収穫した素材を調理して食べる、ジャムやジュースなどの加工品を提供など、体験に付随する価値を提供するプラン
- ④ アルプスの麓の“田舎暮らし”“ローカルライフ”を価値として提供するもの
【例】・地元の祭り、イベント、様々な地域行事に観光客を迎え入れ、住民の生活スタイルを体験してもらうプラン
- ⑤ 町の風景・景観や地理的特性を活かした、町内の移動そのものを楽しむもの
【例】・レンタサイクルの貸出による、初心者向けの町内サイクリングガイドツアー

■ 補助金額

開発必要経費の2分の1（上限：500千円）

予算額：1,000千円

上記取り組みを通じた目指す姿

5年後に実現させる姿

- 町内で観光事業に取り組む事業者の数が増え、数多くの「観光商品」が販売されている
- 町内の事業者や住民に、観光商品を生み、これを楽しむという機運が高まっている
- 今後町に顧客を呼ぶことのできる強い力を持った「中核商品」になることが見込まれる「芽」が複数生まれている

もみじ湖周辺の観光地整備

R3予算：25,898千円

箕輪ダム竣工時から、「もみじ湖」として親しまれてきたもみじ湖周辺のもみじは、町の大きな観光資源となっている。なかでも令和2年度は多くのメディアで取り上げられ、6万8千人の観光客が訪れたことにより、大変な賑わいを見せた一方で、大規模な交通渋滞や駐車場不足など、多くの課題も浮き彫りとなった。現状及び課題を踏まえ、以下の項目を令和3年度予算に計上。

観光地としての魅力度向上

- ・景勝地エリアを回遊できる遊歩道の整備、仮設トイレの整備及び駐車場の区画線整備
- ・上記を含めた観光案内表示の整備
- ・売店出店エリアの整備(東屋の設置)
- ・ライトアップエリアの拡大

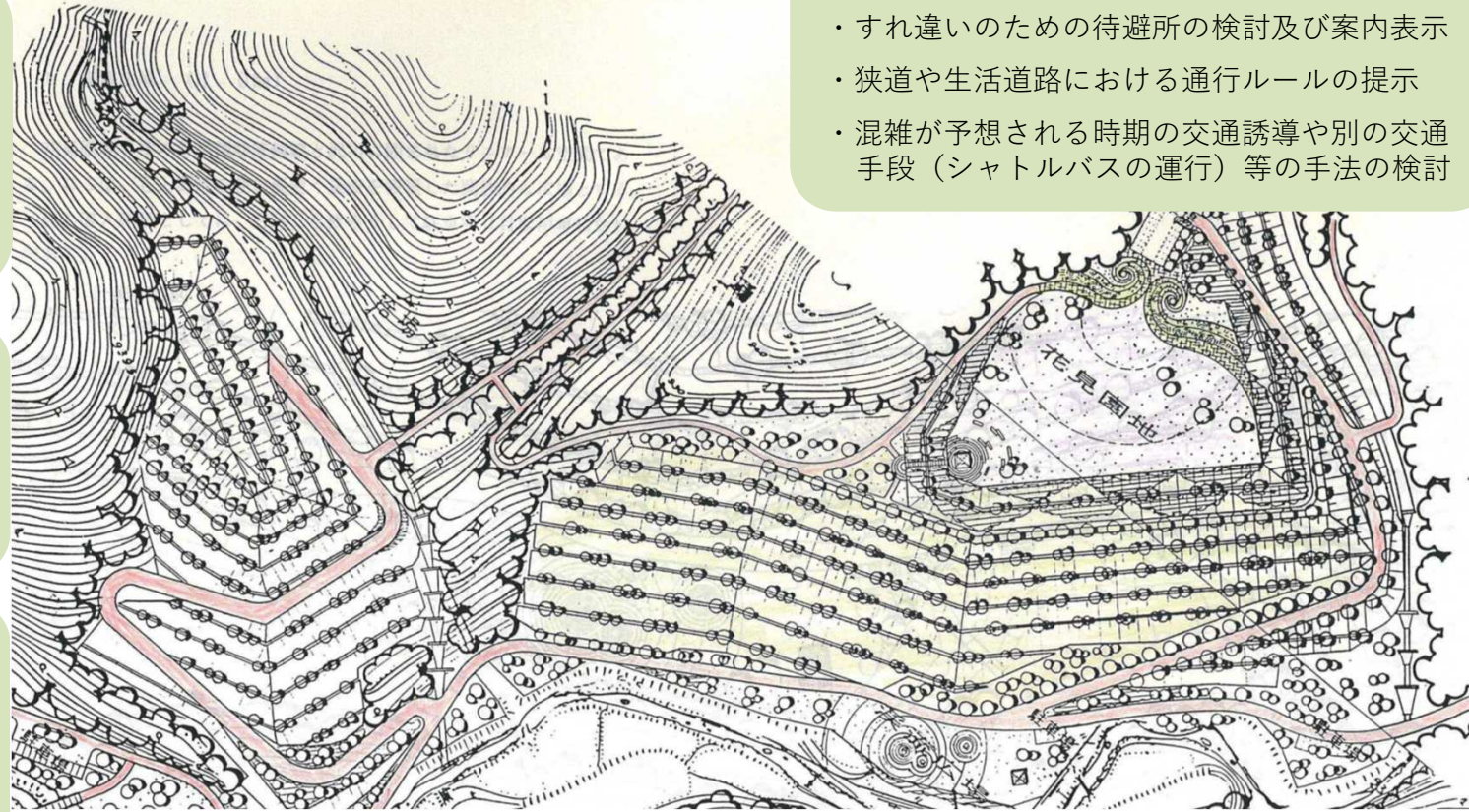
もみじ湖及び町内への経済効果

- ・紅葉シーズンに合わせた体験ツアー及び町内飲食店等観光関連事業者への観光商品の開発支援
- ・上記を含み、もみじ湖を活用して町を発信

第2景勝地整備の検討

- ・20年後を見据えたイベント広場周辺の植栽、支障木処理の検討
- ・景勝地エリア(末広地区)の分散化

計画平面図



交通問題の解消

- ・すれ違いのための待避所の検討及び案内表示
- ・狭道や生活道路における通行ルールの提示
- ・混雑が予想される時期の交通誘導や別の交通手段(シャトルバスの運行)等の手法の検討

【商工観光推進室】

- 観光地用仮設トイレ設置・撤収等業務委託
- もみじ湖ライトアップ用照明設置撤去業務委託
- (新)もみじ湖周辺駐車場等交通誘導業務委託
- (新)もみじ景勝地遊歩道内看板設置業務委託
- (新)もみじ景勝地東屋設置事業(竹の尾広場)

計 10,138千円

【建設課】

- (新)末広中低木剪定業務委託
- (新)末広転落防止柵設置工事
- (新)末広擬木階段設置工事
- (新)末広駐車場区画線工事
- (新)もみじ湖案内看板作成

計 15,260千円

箕輪町では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い多大な影響を受けた事業者に対し、「Withコロナ」、「Afterコロナ」を見据え、その経済活動の支援を行う目的で「箕輪町新型コロナウイルス感染症危機突破支援金」を創設します。

◆箕輪町新型コロナウイルス感染症危機突破支援金 制度概要◆

■ 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、多大な影響を受けた中小企業者に対して、「新型コロナウイルス感染症対策」に重点を置いた幅広い支援を通じて「コロナ禍での足腰の強い経済活動の継続」を目的とします。

■ 支援対象者

町内で既に経済活動を行っている者で、各業界団体における新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインを遵守し、中小企業信用保険法第2条第5項第4号、第5号及び第6項に基づく認定(セーフティネット4号・5号・危機関連保証)を受けている者を対象とします。

■ 対象業種

製造、小売業、飲食業、宿泊業、不動産業、生活関連サービス業(洗濯業、理容業、美容業、写真業)等、全業種が対象。

目指す姿

■ 「Withコロナ」、「Afterコロナ」を見据えた足腰の強い経営基盤の構築

危機突破支援内容

区分	対象経費等	支援率	限度額
「新しい生活様式」枠	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として示された「新しい生活様式」への転換にかかる「模様替え」、「改修」、「備品購入」に係る経費で、町内業者の施工及び納入されたものに支援を行う。 (例:アクリルパネル設置、パーテーション設置、換気システム設置、空気清浄機購入など) ※令和2年度に同様の支援を受けた者は除く。 ※消耗品は除く。	1/2	5万円
「雇用対策」枠	町の産業を担う若い人材の雇用支援及び正規雇用化の促進を図るため、町内に居住する満25歳以下の若者を令和4年3月31日までに正規雇用した事業主の方へ、支援金を交付。また、新規雇用を行う事業者に対し、就職情報誌等への求人募集費用及び広告物作成費用に関して支援を行う。 ※若者雇用については、上限30万円まで ※就職情報誌への掲載費用や求人企業パンフ作成など	定額及び上限設定	雇用若者1人につき 10万円 求人募集費用は10万円を上限
「産業デジタル化」枠	デジタル機器等を利用して業務のデジタル化を推進することにより、業務の改善に取り組む事業で、「働き方改革」、「非接触型サービスの導入」、「生産性の向上に係る取組」のいずれかに該当する事業に関する費用を支援する。 ※テレワーク、ウェブ会議システム導入、キャッシュレス決済、タッチパネル注文システムの導入、生産性向上に資する情報システムの導入、在庫管理システムの導入などに係る「システム構築費」、「備品購入費」について支援	1/2	30万円
「業態転換」枠	新型コロナウイルス感染症の流行により、大きく売上が落ち込んでいる町内中小飲食事業者が、新たなサービスとして「テイクアウト」「宅配」「移動販売」など、現在の業態から新たな業態へと転換を図る場合、経費の一部を支援する。 ※販売促進費や車両費、備品購入費などの経費を支援	1/2	50万円
「コロナに負けるな!みのわチャレンジ!」枠	コロナ禍において、町内で新たな取組みや町商工業活性化施策等を行おうとする3者以上が集うグループ、団体に対して、その活動経費の支援を行う。 ※対象経費:広告宣伝費、備品購入費、イベント開催費用、販路拡大費用等 ※この枠を活用する場合は、別で事業計画書の提出を求める。	1/2	50万円

河川浚渫事業の見通し

令和3年度予算要求額：10,000千円（財源：起債100%）

R2年度実施予定箇所

R2予算：10,000千円（委託料2,000千円 工事請負費：8,000千円）

■縦ノ木川（中曽根工区）

（実施区間）

⇒これまで実施した区間の続き～広域農道の手前まで

撤去土量：500～600m³



■その他準用河川

⇒パトロールにて優先順位をみながら検討

◎縦ノ木川を浚渫する理由

- ・ 民家に近い
- ・ 勾配が緩やかで土砂等が溜まりやすい
- ・ 過去に浚渫した箇所のうち既に土砂堆積してきている区間もあり

⇒町管理河川の中では浚渫の必要性が高い

今後の実施検討箇所

準用河川一覧

No.	河川名	延長 (m)	No.	河川名	延長 (m)
1	鋤柄沢	690	10	玄ヶ沢 (兼砂防)	425
2	縦ノ木川 (兼砂防)	3,695	11	鎌倉沢 (兼砂防)	1,072
3	知久沢 (兼砂防)	1,350	12	北沢	710
4	寺沢川	400	13	荒井田沢	330
5	山波沢	200	14	南沢	770
6	曲尾沢	800	15	判ノ木沢 (兼砂防)	750
7	中込沢	1,130	16	吉田ヶ沢 (兼砂防)	760
8	栗ノ木沢	230	17	兔沢	790
9	宮沢	2,610	18	樽尾沢	1,970

★基本的にまず縦ノ木川を一巡してから、次の河川について検討・実施する

防災・安全社会資本整備総合交付金事業

橋梁長寿命化修繕

1

町内の橋長 2 m 以上の 147 橋を対象に 5 年に 1 回の頻度で定期点検を行い健全性を診断

管理水準

健全性区分		状態
I	健全	構造物の機能に支障が生じない状態
II	予防保全	構造物の機能に支障が生じない状態ではないが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態
III	早期措置段階	構造物の機能に支障が生じている可能性があり、早期に措置を講ずべき状態
IV	緊急措置段階	構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態

診断結果

I	健全	43	橋
II	予防保全	85	橋
III	早期措置段階	19	橋
IV	緊急措置段階	0	橋

箕輪町が管理している道路橋は147橋あり、このうち大半は1960年代～1980年代に建設されました。

建設後50年以上経過した橋梁の割合は、現在の30%から20年後には88%まで急激に増加します。

橋梁の耐用年数は一般的には 50 年（減価償却資産の耐用年数等）

建設年代別の道路橋寿命の推定結果（国土交通省国土技術政策総合研究所調べ）

～1950	30年	1951～1960	60年	1961～1970	70年	1971～1980	70年	1981～1990	100年
-------	-----	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----	-----------	------

防災・安全社会資本整備総合交付金事業

橋梁長寿命化修繕

2

橋梁長寿命化修繕 実施状況	中央道関連 (H27～)	→ 町道1号線関連	→ 1級町道・通学路		
判定区分Ⅲ 19橋のうち	工事実施	9橋 (47%)		総額 (委託料含む)	140,000,000 円
判定区分Ⅱ 85橋のうち	工事実施	9橋 (11%)		総額 (委託料含む)	270,000,000 円
H27 から R2 までの実施額				計	410,000,000 円

修繕計画の基本的な考え方

- ・判定Ⅲを基本的には優先するが、重要路線や交通量の多い生活道路についても考慮の上、着手可能な橋梁の修繕を進めていく。

● 今後の見通し

- R3 一の坪橋 (Ⅲ) ・公園橋 (Ⅲ)
- R4 伊那土地4号 (Ⅲ) 、22号 (Ⅲ) ・鎌倉1号 (Ⅲ) 、2号 (Ⅱ)
- R5 十沢橋 (Ⅱ) ・宮前橋 (Ⅲ)
- R6 大出橋 (Ⅲ) 中央道
- R7 松島橋 (Ⅲ) 中央道

R3 から R7 までの予定額 計 300,000,000 円

箕輪町が目指す教育の実現のためのハード・ソフト・人材一体となったICT環境整備

令和3年度予算額 59,400千円

【ハード】 23,100千円

- ・児童生徒1人1台パソコン Chrome book2040台 iPad235台の活用
- ・高速大容量のインターネット及び無線LAN 100%整備
- ・大型提示装置・書画カメラ（中学校） 25台
- ・教師用デジタル教科書用PC 101台 普通教室へ100%整備
- ・教室内の充電保管庫設置
- ・端末持ち帰り用モバイルルーターの整備200台

(R3新規)

- ・大型提示装置・書画カメラ（小学校） 56台

ICTをツールとして学び続ける子どもの育成

【ソフト】 10,400千円

- ・教師用デジタル教科書
- ・Gsuite for education（授業支援システム）
- ・スクールタクト（授業支援システム）
- ・ラインズeライブラリアドバンス（ドリル学習）
- ・ZOOM
- ・iPad用モバイルデバイス管理
- ・持ち帰り用WEBフィルタリングソフト

国のデジタル教科書（学習者用）実証事業に積極参加予定
（小学校5、6年に1教科分、中学2教科分 文科省にて概算要求中）

【人材】 25,900千円

- ・ICT支援員 1名（教員免許所有者）
- ・情報モラルアドバイザー 1名
24時間365日のネットトラブル相談窓口含

(R3新規)

- ・ICT支援員業務委託事業 2名

町内小中学校へ巡回常駐

ICT機器の保守業務

Q&A

などへの対応として

令和3年度 学校（教員・児童生徒）・家庭へのICT教育サポート体制

ICT教育機器（1人1台パソコン、大型提示装置、デジタル教科書等）の運用・活用における課題

- 教育現場（教員）のICT教育スキルの向上
 - ⇒ ICT機器に対する苦手意識の克服
 - ⇒ ICT機器を活用した授業展開へのスキル不足
 - ※1人1台パソコンの活用（ドリル学習ソフト、授業支援ツール、リモート授業等）
 - ※大型提示装置、教師用デジタル教科書、デジタル教材コンテンツなど
 - ⇒教育ツール（個別ドリル、学習者用デジタル教科書等）が新たに提供された際の柔軟な対応
- 家庭学習へのフォローアップ
 - ⇒家庭への接続環境・使用方法における支援が必要
- 安定運用・技術支援・セキュリティ対策等
 - ⇒2000台超のパソコンやネットワーク等の管理上（セキュリティ対応含む）の問題

※令和2年9月 町内小中学校教員へのアンケート結果から

- ICT機器に苦手意識・・・75%
- ICT支援員の常駐など定期的支援を希望・・・90%
- どのような支援が欲しいか（複数回答可）
 - ①授業での機器活用の相談・・・62%
 - ②教室での授業への支援・・・47%
 - ③授業活用に向けた研修会・・・46%
 - ④デジタル教材作成の支援・・・45%

急激に整備が進んだICT教育環境を、適正に運用しつつ、さらに有効活用するには、現在の体制のままでは不十分であり、また、町教育委員会の人員体制や技術的スキルの不足は否めない。

授業への活用支援（子どもの学力に直結）

技術支援（故障・不具合、操作支援、Q & A）

この両面からサポートしていく体制整備が必要

令和3年度におけるICT教育推進・サポート体制

町教育委員会（企画・政策立案・授業活用推進）

学校教育指導主事の授業支援

- 教員のICT教育スキルの向上に向けた企画立案・指導計画の策定
- ICT機器の授業活用・家庭学習への活用に向けた方向性策定、教務主任会等による推進と評価
- 教員へのICT教育機器活用に向けた研修の企画策定・実施



ICT支援員の継続配置

- 各校のICT教育推進委員（ICT教育スキルを有し先進的に推進できる教員）と共に、1人1台PC、大型提示装置、デジタル教科書等を使用した授業への活用に向け提案・フォローする。また効果があった事例の横展開をはかる。
- ICT機器が苦手な先生にも、教員免許保有者（元教員等）の観点から指導することで、苦手感を克服する。
- 町教委と学校とのパイプ役となり、学校の実情把握による対策が可能。

4校に1人 地方交付税措置あり

R3新規 GIGAスクール支援業務委託（常駐2人）

- 各校へ日替わり交代で常駐（1校週2.5日/人）
- 教員向け研修会、管理者向け研修会等の開催
- 技術支援（操作・機能説明、授業TT支援、ヘルプデスク）
- 全国・県内の先進的な好事例を町へフィードバック
- 機器に起因する管理対応、定例保守（故障・不具合対応など）

★ 現在、想定している委託内容

- ・ 教員、家庭、町教委等からのヘルプデスク対応、現地対応
- ・ 機器類不具合時の現場対応・説明、一次切り分け、連絡
- ・ Google for education、他ソフト類の管理（ライセンス含む）全般
- ・ 児童生徒・教員ユーザの管理、年度更新・ID配布処理、ログ管理
- ・ 各種マニュアル（管理・家庭接続等）作成、管理
- ・ サーバ・NW機器等のバージョンアップ作業、保守メンテ など



連携・
情報提供



子育て応援小中学校入学祝金事業について

令和3年度予算額: 4,390千円

小中学校等へ入学する子どもたちを全町民でお祝いし、保護者の入学時における家庭の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援するため入学祝金を贈呈します。

対象者

- ◆ 町内小中学校新入学児童生徒
- ◆ 特別支援学校小学部及び中学部新入学児童生徒(町内に住民登録のある者)
- ◆ 県立附属中学校新入学生徒(町内に住民登録のある者)

の保護者等に贈呈します。



助成金の額

小中学校入学 1万円



- 入学式受付時に入学祝金及び町長メッセージ配布
- 保護者等が当日不在の場合は、後日学校教育課で配布

配布期日



令和3年4月6日(火) 午前 各小学校
午後 中学校

※特別支援学校等の保護者には、連絡し学校教育課でお渡しします。

【参考:入学式 伊那養護学校7日 諏訪清陵附属中学校6日】

文化センター自主事業

令和3年度予算額: 4,823千円(委託料・印刷消耗品費)

町の皆さんが、様々な芸術・文化に触れられる多種多様にわたるホール事業を進めていきます。毎年、実施している定期事業のほか、著名なアーティストの一流の音楽や芸を味わえる公共ホール事業を行います。

公共ホール事業「みのわ寄席」



林家三平



三遊亭円楽

予 算 : 2,475千円(委託料)

開催日 : 令和3年4月24日(土)

※令和2年12月開催予定していた延期事業

出演者 : 三遊亭円楽、林家三平、他2名

豊島区・箕輪町交流

芸劇ウインド・オーケストラ・アカデミー箕輪公演



アウトリーチ活動
(箕輪吹奏楽部楽器指導)

予 算 : 440千円(委託料)
228千円(印刷費)

開催日 : 未定 ※元気づくり支援金対象事業



ホールコンサート

日本の太鼓inみのわ



予 算 : 800千円(委託料)

開催日 : 令和3年8月28日(土)

古田人形芝居定期公演

予 算 : 印刷製本費等

開催日 : 令和3年12月4日(土)



古田人形クラブ

生涯学習施設・設備改修事業

令和3年度予算額：18,051千円

地域文化活動の拠点施設として安心・安全に利用できるよう、長寿命化計画に基づいた箕輪町文化センターと地域交流センターみのわの施設改修と設備更新等の整備を進めます。

①文化センター空調設備改修工事

設置：平成8年(24年)
仕様：熱源一灯油燃焼式冷温水発生機
修理歴：H30・31冷温水発生機修繕・同循環ポンプ
取替工(総額4,370千円)



今後も修理増加が想定
機能停止も？

■空調設備全面改修(電気化)工事

仕様：ホール等熱源一電力式冷温水発生機
各部屋一ルームエアコン設置
電気設備一キュービクル改造工
効果：完全電気化⇒燃料費無(CO2削減・地下タンク管理不要等)

②文化センター舞台設備関係整備工事

◎照明設備改修工事

内容：調光操作卓入替
効果：デジタル機器・LED化に対応



◎音響設備改修工事

内容：動力増幅架、スピーカー等機器類入替
効果：故障による不具合等解消



③文化センター学習室サッシ改修工事

内容：既存サッシ改修工事(9.23×2.56m)
中央部3.60m引き戸、開き戸1箇所

交流センター屋上防水改修事業

内容：屋上塩ビシート防水改修工事(806㎡)
工事費：**9,900千円**(負担金4,950・一財4,950)
※ここ2・3年署食堂天井から雨漏りあり⇒R2部分補修施
◆ R2.7 町と上伊那広域本部とR3に全面改修で合意
⇒ 町工事实施・広域経費負担(負担割 5:5)

令和3年度文化センター関係 設備改修工事設計業務委託

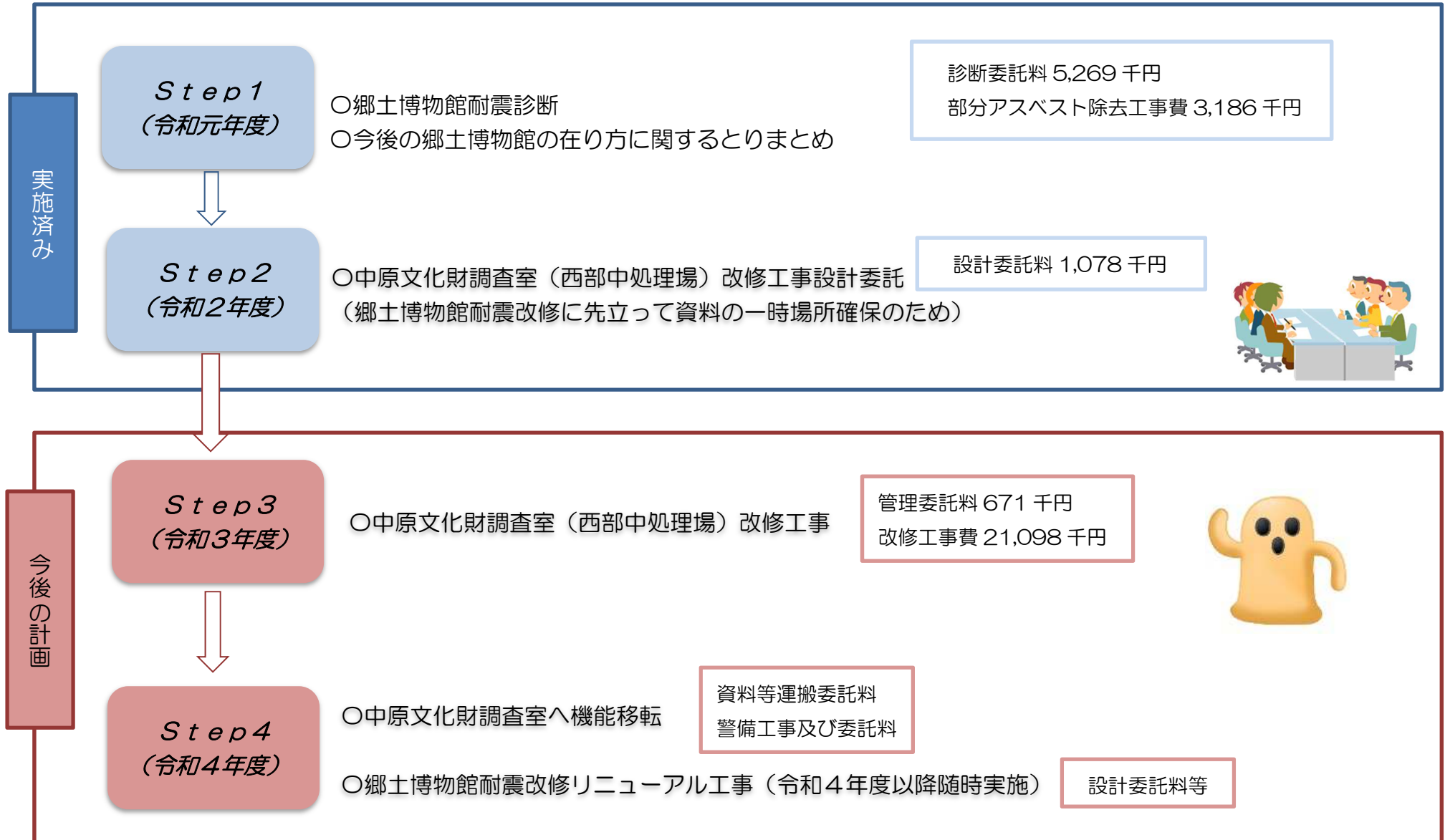
委託料：**8,151千円**

(町債7,300・一財851)

※①～③工事分



箕輪町郷土博物館 耐震改修リニューアル工事に向けて



「町長への手紙」で提言いただいた政策や要望の予算化

町長への手紙などで提案をいただいた政策や要望について担当課などで検討し、令和3年度予算等として計上した事業です。

提言・要望内容	実施事業	予算額 (千円)	主管課
みのちゃんバスのバス停増設・時刻見直し・運行体系について見直ししてほしい。 高齢者等の移動手段。バスは本数が少ないため使いづらい。また、高齢者の免許返納制度の充実や移動販売車の廃止など高齢者をとりまく環境は、大変厳しくなっている。町としての施策や対応を。(令和元年度意見)	デマンドタクシー試行事業	10,442	企画振興課
箕輪町には魅力を感じ、行政も頑張っていると感じますが、もっと町の魅力発信を。外部の力を使った方法の模索も必要に感じます。	関係人口創出拡大事業でのSNSにより情報発信(継続) 都市部への情報発信拠点設置	4,653	企画振興課
今だからこそ、箕輪町の人だけでも箕輪のこともっと知ってもらって箕輪で楽しんでもらえることがあると思います。箕輪に住んでいて魅力やみんなに自慢できることをもっとアピールしてほしい。	町公式LINEスタンプの作成	330	企画振興課
夢に向かってがんばる若者を町として応援することはできないか。	若者活躍応援事業補助金	1,000	企画振興課
高齢者の外出支援券の利用範囲を広げてほしい。	高齢者外出支援券2,000円→4,000円へ拡大 マスクや手指消毒液他感染症対策に資する衛生用品の購入にも使用可能	14,210	福祉課
木下保育園の園庭面積が狭い。園児の定員を考えると木下南保育園の園庭面積の1.5倍位は設けるべきではないか。	駐車場から園庭に至る通路の形状等を設計者と再検討し園庭面積を拡大した。	139,081	子ども未来課
町道4・56号線交差点を北城から出る際に見通しが悪いため、信号機を設置してほしい。	町単独道路整備事業(隅切り工事)	850	建設課
岡谷、下諏訪、諏訪市等には合葬墓地が出来ています。とても良い埋葬方法だと思いますので、ぜひ箕輪町でも大原墓地に早く作って欲しいと思います。(令和元年度意見)	大原公園墓地合葬式墓地実施設計業務委託	2,000	住民環境課